

# 第10回通常総会議案書

令和4年6月8日

於：大観荘せなみの湯



公益社団法人 村上法人会

# 議 事 次 第

## 1. 通 常 総 会

- (1) 開 会 の 辞
- (2) 会 長 挨 拶
- (3) 議 事

議事録署名人選定

報 告 事 項

### 1) 理事会承認事項

令和3年度 事業報告

令和4年度 事業計画

令和4年度 収支予算

### 2) その他

決 議 事 項

第1号議案 令和3年度決算報告承認の件

第2号議案 その他

- (4) 来 賓 祝 辞
- (5) 閉 会 の 辞

## 2. 表 彰 式

- ・優良経理担当職員表彰

## 令和3年度事業報告

### 1. 概 況

「令和3年度事業計画」に基づき、効率的な組織運営に配慮しつつ各種活動に取り組みました。新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、働き方・生活様式が変化してまいりました。事業の実施にあたっては、法人会の原点である「税」に関する活動に軸足を置きながら、組織・基盤財政の維持強化を図るため、会員確保、福利厚生制度の拡充、相互交流深刻化による一層の連携強化に注力しました。

公益関係では、税を巡る諸環境の整備改善事業として、税に関する研修会やセミナー、専門家等による講演会、税知識の普及や広報、今後も望ましい税制のあり方をまとめた「税制改正の提言」の関係機関への要望活動等、法人会の原点である「税」に関する活動を実施しました。

また、小学校を訪問しての租税教室の開催に加え、引き続き絵はがきコンクールを実施しました。

事業活動では、法人会の原点である「税法・税務」を中心に研修会・講演会等を開催しました。その際、公益性を高めるため会員のみならず一般市民にも参加を呼びかけ、税に関する新しい情報の解説や、冊子の配布により、税知識の普及拡大に努めました。

また、地域社会の経済的、社会的環境の整備・改善等を図るため、講演会やセミナーの開催、地域の福祉問題や環境問題の改善に資するため、社会福祉施設への訪問、タオルの寄贈を行いました。

共益関係は、会員支援のための親睦・交流及び会員企業の発展向上に資するための福利厚生事業、会員増強運動による組織の充実・強化、「村上法人会だより」やホームページ等による広報活動、青年・女性部会の充実等に努めました。

各支部活動については、独自に事業活動を実施しており、公益法人への移行により、会員企業に加えて、商工会等と共催するなど一般市民をも対象とした研修会や講演会などを開催しています。

管理関係については、公益法人制度改革を踏まえ、諸規程の整備や諸会議の開催及び県連、他単位会などとの連携を図るとともに、法人会事業活動体制の確立について管理運営に努めました。

### 2. 公益関係

#### 1. 税を巡る諸環境の整備改善事業

##### (1) 税に関する研修・セミナー事業

###### ① 各研修会・セミナー事業

令和3年度の税に関する研修・セミナー実施状況は、税制改正を中心に、法人会の原点である「税」を中心とした研修会及び経営財政を取り巻く諸問題に役立つ研修会を実施すべく計画しましたが新型コロナウイルスの影響で一時中断しましたが、後半になって少しずつ行うことができました。

今年度の開催状況は、次のとおりです。

## 項目別研修会開催状況

テーマ	参加人員	実施回数	講師名
・「税は国の礎」	59名	1回	益子則男村上税務署長
・「世界の税金・日本の税金」	30名	1回	蟻塚広志村上税務署統括
・決算期別税務研修会	146名	3回	村上税務署担当官
・インボイス制度導入の研修会	119名	2回	//
・年末調整説明会	109名	2回	//
・本会理事会・委員会・部会時の税制改正等説明	161名	7回	村上税務署統括官ほか
・各支部総会・役員会時の税務研修会	16名	1回	//
合計	640名	18回	

### ② インターネットセミナーの提供

当法人会ホームページ上ネット配信されるセミナーは、100タイトル以上の講師によるセミナーを24時間いつでも無料でご覧いただけます。

この各種セミナーの内容は、税務・経営・労務・健康等のタイトルで経営者として知っておくべき多彩なセミナーと各分野の専門家の講師陣を揃え、令和3年度のアクセス数 3, 232回を数えております。

### (2) 租税教育活動

公益法人として、「租税教育活動」に積極的に取り組みました。

#### イ. 租税教室

小学校高学年（主に6年生）を対象に、税の重要性を正しく理解し関心を持ってもらうため、青年部会の大きな柱として「租税教室」を実施しております。

#### ロ. 税に関する絵はがきコンクール

女性部会では、小学生への租税教育活動として、「税に関する絵はがきコンクール」を実施しています。租税教室等を通じ「税の大切さ、役割」を学んでもらい、その知識や感想を「絵はがき」にすることで、理解をより深めてもらうことが目的です。令和3年度は7校から131作品の応募があり、その中から最優秀賞、村上税務署長賞、（公社）村上法人会会長賞、（公社）村上法人会女性部会長賞、奨励賞を選定し、新型コロナウイルスの感染防止の観点から入選上位校（朝日さくら小学校、村上小学校、神納小学校）へ出向て表彰しました。

#### ハ. 租税教室の配布教材等

青年部会では、小学生への租税教育活動として、児童・生徒等若者を対象とした税の啓発用アニメ冊子「おじいさんの赤いつぼ」（大蔵財務協会）、「キミも納めてる！税金どこ行くの？タックスフントとけんたくん」（全国法人会総連合）、「税に関する絵はがきコンクールポケットティッシュ」を租税教室を開催する小学校に配布しました。（管内小学校14校408人）

### (3) 税の広報活動

#### イ. 会報「村上法人会だより」の発行及び全法連機関誌「ほうじん」の配布

税、経営等に関する最新の情報を提供するため、「村上法人会だより」を年3回（第66号・第67号・第68号）発行、第66号春号については租税教

室及び絵はがきコンクールを主として編集しました。また、全法連の機関誌「ほうじん」（年4回）を会員及び一般向けに無料で配布しました。

#### ロ. 新聞による税の広報

「e-taX」の利用促進を図るため、地元紙の村上新聞及びサンデーいわふねの8月1日・1月1日号において「法人会は、イータックスを推奨しています。」と掲載しました。

#### ハ. ホームページや市報等による税の広報

各種研修会の開催案内やインターネットセミナーの活用案内をホームページに掲載すると共に市報や地元紙にも掲載し、一般市民にも参加を呼びかけました。

#### (4) 各種研修用教材等の配布・貸出

税法・税務関係の研修会については、法人会の研修事業の中心であり、令和3年度においても各種テキスト等を研修会の開催時等に会員及び一般市民に配布しました。

配布・貸出したテキスト等

1. 令和3年度「税制改正のあらまし」（速報版）
2. 令和3年度「税制改正のあらまし」
3. 令和3年度版「会社役員のための確定申告実務ポイント」
4. 令和3年度会社の決算・申告の実務
5. 令和3年度版源泉所得税実務のポイント
6. 自主点検ガイドブック・チェックシート
7. 令和4年1月施行 改正電子帳簿保存法
8. 新設法人のための会社の税金ガイドブック
9. 中小事業者のための「消費税」インボイス導入の準備ガイドブック
10. 令和3年分わかりやすい年末調整実務のポイント

## 2. 税制提言活動

法人会は、民間における税のオピニオンリーダーを目指して様々な活動をしておりますが、その中でも国家の将来を見据えた税の提言活動は特に重要なものとなっております。

#### (1) 税制改正に関する提言の概要

地域経済と雇用を担う中小企業が活性化しなければ日本経済の真の再生はなく、そのための地方創生戦略と絡めた税制の整備は重要且つ喫緊の課題といえる。また、財政再建と持続可能な社会保障制度を構築するため、社会保障と税の一体改革にも本腰を入れた取り組みが求められている。

これらを踏まえ、税のオピニオンリーダーとしてわが国の将来を展望した建設的な提言を行っていく。

新潟県連がまとめた要望事項は、以下（P15）のとおりです。

#### (2) 要望実現のための要請活動の展開

全法連、各県連及び単位会とも要望実現のための要望活動を展開し、県連においては管内選出の衆参各国会議員及び県知事、県議会議長に対して行いました。村上法人会としては、11月24日に今井会長及び三原税制・公益委員長

並びに瀬賀専務理事が、村上市役所において高橋村上市長及び三田村上市議会議長と面会し、要請を行いました。

- (3) 法人会の税制改正要望の主な実現事項（全法連）  
法人会が要望した項目のうち改正が行われた箇所は、以下（P20）のとおりです。

### 3. 地域の経済社会環境の整備・改善を図るための事業

- (1) 令和3年度の経営支援に関する研修会の実施状況は下記のとおりです。

#### 項目別研修会開催状況

テーマ	参加人員	実施回数	講師名（敬称略）
・「2021年変わる日本、変わる経営」withコロナ・バイデン新大統領・ESG・DX（デジタルトランスフォーメーション）等々、激動する日本経済を見通す ノースアジア大学経済学部特任教授 野口 秀行 氏			
計	63名	1回	

- (2) 研修用資料の配付・貸出

経営支援セミナーに関する教材や資料は経営情報の周知には必要であり、研修会の開催時等に各種テキスト等を会員及び一般市民に配布しました。

配布・貸出した資料等

- ・変わる日本 変わる経営～激動する日本経済を見通す～

- (3) 社会貢献活動

#### イ. 社会福祉施設訪問

地域貢献活動による特別講演会等で集まったタオルなどを持参して障害者支援施設の訪問を実施しました。

日時 令和4年2月25日（金）

会場 障害者支援施設「浦田の里」・特別養護老人ホーム「神林の里」

内容 タオル（400枚）の贈呈

女性部会長・副部会長で訪問タオルの寄贈のみ

参加者 岩間部会長・佐藤副部会長・木村副部会長

#### ロ. 社会貢献活動早春特別講演会

社会福祉施設でのタオル不足を、一般市民にも広く呼びかける目的で、年1回地域貢献活動による特別講演会を開催し、入場料無料でタオル提供をお願いしました。

日時 令和4年3月10日（木）

会場 大観荘せなみの湯

テーマ 「最強のクスリ 笑いの効用」

放送作家 PRアドバイザー

参加者 51名

### 八. 環境美化活動

1) 「花いっぱい活動」と題して、朝日地区内の保育園・小学校・中学校・福祉施設へ鑑賞用にプランター植えの花を届けました。

参加者 12名(一般含む)

2) 「清掃活動」として、青年部会・女性部会合同で「瀬波温泉海水浴場周辺」で清掃活動を行った。

参加者 29名(子ども含む)

### 3. 共益関係

#### 1. 会員支援のための親睦・交流及び福利厚生に資する事業

##### (1) 組織の強化・充実

会員増強については、本地域の経済の低迷が長期にわたり続いていることから、廃業等による会員の減少が徐々に表れてきております。

令和3年度も、共益・厚生委員会を中心として、会員増強を図るために獲得目標を「各支部純増1社以上全体で10社以上」としました。未加入法人名簿をもとに、各支部とも役員会を開いて取り組み、未加入法人先を回りました。併せて、税務署・法人会役員との二者懇談会を開催し、会員増強の推進について指導をいただき、会員増強に取り組みました。結果、会員増強運動期間の令和3年11月～令和4年2月までの4ヶ月間の純増実績として、6社の加入をしていただきましたが、3月に入り廃業等退会者も多く出ました。

なお、青年部会及び女性部会、保険会社3社にも協力を要請しました。

期首・期末支部別比較(賛助会員含む)

令和4年3月31日現在

支部別	期首会員数	期中加入	期中退会	期末会員数	加入率%
関川	49	0	1	48	70.6
荒川	92	2	6	88	60.7
神林	63	1	0	64	46.7
村上	274	7	6	275	56.2
朝日	53	1	0	54	59.3
山北	62	0	3	59	64.1
計	593	11	16	588	57.5

##### (2) 部会等事業の充実

	事業名	開催回数	出席者数
青年部会	通常総会(書面議決)	1	0
	研修会の開催	1	15
	会議の開催	4	55
	その他会議	0	0
女性部会	通常総会(書面議決)	1	0
	研修会の開催	1	15
	会議の開催	3	29
	その他会議	0	0
支部	通常総会	2	46
	//(書面議決)	3	0
	研修会の開催	1	16
	会議の開催	10	103

##### イ. 青年部会の活動

「租税教育活動」は、青年部会の活動の柱として租税教室の開催を更に充実するために租税教育講師研修に参加し、租税教室の進め方として実践報告や一般教養講話、学習指導要領等における租税の扱いなどについて指導を受け、租税教育教材や一億円レプリカなどを用いて管内の小学校14校6年生(412名)を対象に租税教育活動を実施すると共に女性部会と合同で清掃活動を実施

しました。

□. 女性部会の活動

今年度は新型コロナウイルスの蔓延により、あらゆる面で自粛せざるを得ない状況となり、例年実施していた特別養護老人ホームへの演芸訪問はできませんでしたが、収集したタオル400本を浦田にある障害者支援施設「浦田の里」と特別養護老人ホーム「神林の里」へ訪問し寄贈いたしました。また、9年目になる「税に関する絵はがきコンクール」は同じく新型コロナウイルスの影響により、合同での表彰式は実施できませんでしたが、上位入賞校朝日さくら小学校、村上小学校、神納小学校へ出向き表彰を行ってまいりました。また、青年部会と合同で清掃活動を実施しました。

青年部会・女性部会 会員数

支部別	青年部会		女性部会	
	期首	期末	期首	期末
関川	7	7	7	8
荒川	7	7	7	7
神林	4	4	2	3
村上	21	22	27	29
朝日	7	6	8	8
山北	3	3	7	8
計	49	49	58	63

(3) 福利厚生事業

福利厚生制度を取り巻く環境は、厳しい経済状況や会員企業の保険に対する意識の変化等により、依然として厳しい状況が続いています。

しかし、全法連の福利厚生制度は会員にとっても、また各法人会にとっても会員増強、さらには法人会の財政基盤の安定化に大きなメリットをもたらすものであり、共益・厚生委員会が中心となって活動を展開しました。

イ. 法人会福利厚生制度連絡協議会の開催

法人会の本会・支部役員と福利厚生制度委託保険三社との連携を密にするため、法人会福利厚生制度連絡協議会を開催しました。(R3. 12. 9)

□. 保険三社の加入状況について

	経営者大型保障制度	ビジネスガード	がん保険制度
4.3月末現在			
会員加入率	12.8%	12.1%	12.0%
加入企業数	75社	70社	70社

(4) 会員支援事業

会員企業の経理担当者の表彰

・勤続10年以上の経理担当者及び指導的な立場で社長が特に推薦する人を対象に表彰を行いました。

優良経理担当職員表彰

(総会時に表彰していたが新型コロナウイルスのため、表彰式を取りやめ受賞者に届けました)



・受賞者 7社 7名 (順不同・支部別・敬称略)

伊藤美香	伊藤工業(株)	関川
木津有紀子	中央建設(株)	荒川
長谷川真理子	(株)村上エシテック	神林
鈴木めぐみ	北越運送(株)	村上
矢田智恵美	三面川鮭産漁業協同組合	村上
小池智美	いわふね森林組合	村上
庄司久美子	(株)恵比須商会	朝日

表彰の趣旨(優良経理担当職員表彰規程)

今日、企業の経営にとって経理と税務はきわめて大きなウエートを占めていることはいうまでもなく、経理担当職員は、最も中枢的な部門を担当しているもので、その資質の良否が企業の伸長に直接影響するところが甚だ大きい。これらの職員の内、功労謙虚な者を表彰し、その労苦に報い、今後とも企業の発展に努力されるよう大いに期待するものである。

## 4. 管理関係

### (1) 事務運営体制の確立

公益法人制度改革を踏まえ、諸規程の整備を図り、法令に基づく適正な情報開示に努める。さらにホームページなどを活用して、一般市民に対して情報の発信や会活動のPRを図りました。

### (2) 諸会議等の開催状況

#### イ. 令和3年度・第9回通常総会

日時 令和3年6月4日(金)

会場 大観荘せなみの湯

出席者 375名 (うち委任状331名)

議題 報告事項

#### (1) 理事会承認事項

令和2年度事業報告

令和3年度事業計画及び収支予算

#### (2) その他

決議事項

第1号議案 令和2年度決算報告承認の件

第2号議案 役員改選(案)承認の件

第3号議案 常勤役員の報酬の総額について

第4号議案 その他

表彰式 新型コロナウイルスの関係から表彰式は実施せず

□. 理事会

(第1回)

日時 令和3年5月21日(金)  
会場 村上市民ふれあいセンター  
出席者 26名  
議題

- (1) 令和2年度事業報告承認の件について
- (2) 令和2年度決算報告承認の件について
- (3) 役員改選(案)承認の件
- (4) 常勤役員の報酬の総額について
- (5) 令和2年度「退任役員功労者表彰」候補者選考について
- (6) その他

(第2回)

日時 令和3年6月4日(金)  
会場 大観荘せなみの湯  
出席者 23名  
議題

- (1) 代表理事(会長)の選定について
- (2) 副会長の選定について
- (3) その他

(第3回) 【二者懇談会含む】

日時 令和3年10月4日(水)  
会場 大観荘せなみの湯  
出席者 25名(事務局含む)  
議題

- (1) 平成31年度会員増強運動達成状況について及び  
令和2年度会員増強運動の推進(案)について
- (2) その他

(第4回)

日時 令和4年3月17日(木)  
会場 村上市生涯学習推進センター  
出席者 26名(事務局含む)  
議題

- (1) 令和4年度事業計画(案)及び収支予算(案)承認に関する  
件について
- (2) 第10回通常総会開催の件について
- (4) その他

<報告・協議事項>

- (1) 令和3年度「優良経理担当職員表彰」・令和4年度「全法連・  
県連功労者表彰」の選考について

- (2) 会員増強運動の結果報告について
- (3) 会員拡大報奨について
- (4) その他

## 八. 総務・広報委員会

### (第1回)

日 時 令和3年7月12日(月)

会 場 村上市教育情報センター

出席者 11名

#### 議 題

- (1) 「村上法人会だより」第66・67号・68号の発行について
- (2) 令和3年度「優良経理担当職員」の表彰について
- (3) 会員拡大報奨について
- (4) その他

### (第2回)

日 時 令和4年2月8日(火)

会 場 村上市教育情報センター

出席者 10名

#### 議 題

- (1) 令和3年度「優良経理担当職員」被表彰者の選考について
- (2) 令和4年度「全法連功労者表彰」及び「県連功労者表彰」候補者選考について
- (3) 令和4年度通常総会開催について(理事会提案事項)
- (4) その他

## 二. 共益・厚生委員会

### (第1回)

日 時 令和3年11月11日(木)

会 場 みどりの里

出席者 25名

#### 議 題

- (1) 令和3年度の会員増強運動について
- (2) 令和3年度保険推進について
- (3) 会員拡大報奨について
- (4) その他

### (第2回)

日 時 令和4年3月7日(月)

会 場 村上市生涯学習推進センター

出席者 18名

#### 議 題

- (1) 令和3年度会員増強運動達成状況最終報告について

- (2) 令和3年度福利厚生推進運動について
- (3) その他

ホ. 税務署・法人会役員二者懇談会【理事会含む】

日 時 令和3年10月4日(月)  
会 場 村上市民ふれあいセンター  
出席者 32名(うち税務署3名)  
懇談会 ・会員増強の推進について

ハ. 合同役員研修・福利厚生制度連絡協議会

日 時 令和3年12月9日(木)  
会 場 大観荘せなみの湯  
出席者 59名  
研 修 第1部 福利厚生制度連絡協議会  
(1) 大同生命保険(株)新潟支社より説明  
(2) AIG損害保険(株)新潟支店より説明  
(3) アフラック生命保険(株)新潟支社より説明  
第2部 税務研修  
テーマ:「税は国の礎」  
講 師: 村上税務署長 益子 則男 氏

ト. その他行事・会議等参加

(1) 県連・全法連関係会議

1) 県 連: 第9回通常総会

日 時 令和3年6月11日(金)

会 場 ホテルイタリア軒

出席者 10名

報告事項

(1) 理事会承認事項

令和2年度事業報告

令和3年度事業計画

令和3年度収支予算

(2) その他

決議事項

第1号議案 令和2年度決算報告承認の件

第2号議案 その他

全法連功労者表彰 佐藤 勝利 瀬賀 功(事務局職員)

県連功労者表彰 今井 栄一(県連副会長として) 尾崎 克博

大型保障制度推進表彰(銅賞) (公社)村上法人会

2) 県 連: 第1回青年部会連絡協議会正副会長会議

日 時 令和3年7月2日(金)

会 場 ホテルイタリア軒

出席者 2名

- 議 題 ① 全法連青年部会連絡協議会出席結果の伝達について  
② 第38県連青年部会合同セミナー（佐渡）延期について  
③ 経営者大型保障制度（Jタイプ等）の推進・財政健全化のための健康経営プロジェクトについて  
④ その他

3) 全法連助成金実地調査（協和監査法人）

日 時 令和3年7月15日（木）

会 場 法人会事務所（リモートによる）

4) 県 連：「厚生委員会」、大型保障制度「特別推進ブロック別会議・新発田・村上」

日 時 令和3年7月20日（火）

会 場 大観荘せなみの湯

出席者 3名

- 議 題 ① 県連「厚生委員会」  
② 大型保障制度「特別推進会議」  
交流会

5) 県 連：全国女性フォーラム新潟大会第14回実行委員会

日 時 令和3年7月27日（火）

会 場 にいがた法人会館

出席者 1名

- 議 題 ① 全国女性フォーラム新潟について  
② その他

6) 県 連：全国女性フォーラム新潟大会第15回実行委員会

日 時 令和3年9月3日（金）

会 場 にいがた法人会館

出席者 1名

- 議 題 ① 各部会の仕事内容の確認について  
② 各部会打ち合わせ

7) 県 連：全国女性フォーラム新潟大会第16回実行委員会

日 時 令和3年9月24日（金）

会 場 新潟グランドホテル

出席者 1名

- 議 題 ① 女性フォーラム新潟大会開催について  
② その他

8) 県 連：理事会

日 時 令和3年9月29日（水）

会 場 ANAクラウンプラザホテル新潟

出席者 2名

議 題

- ① 委員会の新委員就任承認の件
- ② 令和4年度税制改正要望事項について
- ③ 青年部会の健康経営宣言書目標等に報奨金設定の件
- ④ 令和3年6月末現在の会員数について
- ⑤ 「思いをつないで50年（会員企業を守りたい）」キャンペーンについて
- ⑥ その他

9) 県 連：全国女性フォーラム新潟大会第17回実行委員会

日 時 令和3年10月21日（木）

会 場 にいがた法人会館

出席者 1名

- 議 題
- ① 各部会の仕事内容の確認について
  - ② 各部会打ち合わせ

10) 県 連：事務局会議並びに研修会

日 時 令和3年10月28日（木）

会 場 ANAクラウンプラザホテル新潟

出席者 2名

- 議 題
- ・全国専務理事会議の報告
  - ・研修会
  - ・その他

11) 県 連：全国女性フォーラム新潟大会第18回実行委員会

日 時 令和3年11月9日（火）

会 場 朱鷺メッセ現地

出席者 1名

- 議 題
- ① 各部会の仕事内容の確認及び打合せ
  - ② その他

12) 全法連：全国女性フォーラム新潟大会

日 時 令和3年11月15日～16日

会 場 朱鷺メッセ 新潟コンベンションセンター

出席者 前日準備 15日 10名

当 日 16日 10名

13) 県 連：年末特別講演会

日 時 令和3年12月3日（金）

会 場 ホテルイタリア軒

出席者 6名

議 題 「どうなる日本!?～政治経済の明日を読み解く～」

講 師 辛坊 治郎 氏

14) 県 連：全国女性フォーラム新潟大会実行委員会慰労会

日 時 令和3年12月15日（水）

会 場 新潟グランドホテル

出席者 1名

議 題 ① 反省会及び慰労会

15) 県 連：第2回青年部会連絡協議会正副会長会議

日 時 令和3年12月17日（金）

会 場 ホテルイタリア軒

出席者 2名

議 題 ① 全法連青年部会連絡協議会出席結果の伝達について

② 青年の集い（佐賀大会）の報告について

③ 財政健全化のための健康経営プロジェクトについて

④ その他

16) 県 連： 総務委員会

日 時 令和4年2月9日（水）

会 場 ANAクラウンプラザホテル新潟

出席者 1名

<理事会提案事項>

・令和4年度事業計画・収支予算（案）

・令和4年度通常総会開催について

<報告事項>

・会員企業を守りたいキャンペーン進捗状況について

・その他

17) 県 連： 関東信越国税局幹部との協議会・理事会

日 時 令和4年2月15日（火）

会 場 ANAクラウンプラザホテル新潟

出席者 2名

議 題

第1号議案 令和4年度事業計画（案）及び予算（案）承認の件

第2号議案 令和4年度通常総会開催の件

第3号議案 その他

報告事項

（1）令和4年度税制改正提言活動について

（2）令和3年12月末現在の会員数について

（3）「50周年キャンペーン」について

（4）その他

# 令和4年度税制改正要望事項

一般社団法人 新潟県法人会連合会  
公益社団法人 新潟法人会

## 総 論

### 第一 はじめに

新型コロナウイルスの感染拡大で、戦後最大ともいふべき危機に直面し、需要が一気に冷え込み、経済社会活動がほとんど機能不全に陥っています。

ポストコロナに向けた経済構造の転換・好循環の実現を図るため、企業のデジタルフォーメーション及びカーボンニュートラルに向けた投資を促進する措置が創設され、こうした投資等を行う企業に対する繰り越し欠損金の控除上限の特例が設けられました。

また、中小企業の経営資源の集約化による、事業再構築等を促す措置が創設されました。加えて家計の暮らしと民需を下支えするため、固定資産税の評価替えへの対応、住宅ローン控除の特例延長等が行われました。

新型コロナは、企業活動に深刻な影響を与え、資金力の乏しい中小企業は、事業継続の限界にきています。資金繰り支援、給付金措置、納税や社会保険の支払い猶予措置の制度が導入されているが、手続きのスピード化、簡素化を図る必要があります。状況によっては、適切かつ迅速な追加支援措置が必要と思料されます。

コロナウィルス終息には、長期間を要する状況で、感染の動向に応じ、経済対策を躊躇なく、実行することが求められます。「経済成長なくして、財政再建なし」

基本的に、緊縮財政や増税に頼るのではなく、政府の積極的な財政出動や金融緩和等の景気対策によって、税収を伸ばすことが全国の法人会（中小企業）の原点であり何よりも必要であります。

また、超高齢化社会が急速に進展する中、今回の一連の財政支出負担も加わり、財政の健全化と持続可能な社会保障制度の構築が引き続き重要な課題であります。

### 第二 行財政改革の徹底

令和3年度予算編成は、歳入106.6兆円のうち、税収は57.4兆円 国債の新規発行額は43.6兆円であり、公債依存度は40.9%となり、令和3年度末の国及び地方の長期債務残高は、1,209兆円となる見込みであります。

令和3年度の経済財政運営に当たっては、国民の命と暮らしを守るため、感染拡大防止と社会経済の両立を図ると、閣議決定されています。

経済・財政一体改革を推進し、デフレ脱却と経済成長の道筋を確かなものとしつつ、歳出、歳入両面からの改革を推進します。

本年1月に内閣府が発表した「中長期の経済財政に関する試算」によれば「成長実



現ケース」における 2025 年度の基礎的財政収支対 GDP 比は、 $\Delta 1.1\%$  ( $\Delta 7.3$  兆円) であり、基礎的財政収支が黒字化するのには 2029 年度となる見込みであります。

デフレ下でのコロナ禍においては、プライマリーバランス赤字となるのはむしろ必然であり、民間での信用収縮を補うためには政府が定量的な計算を前提に国債発行し、財政出動して市中貨幣供給しなければなりません。国債は日銀引き受けにより、実質的に貨幣発行と等価になり、政府にとっては、景気の安定装置の働きをする基本的な役割があります。タイミングよく、現在はマイナス金利なので「国債を発行すると、将来世代の負担が減る」状況になっています。

また、失業率が上がり生活保護受給者が増えれば財政支出が増え、プライマリーバランス赤字に動き、景気回復すれば、税収が増え、逆にプライマリーバランス黒字に動きます。プライマリーバランスは結果的にそうなるのであり、表面的にそれ自体を目的化しても余り意味がありません。むしろ現在の状況で強制的にプライマリーバランス黒字化することは、逆効果であり、経済が悪化するだけでなく、産業の衰退を招くことになりかねません。

よって、この現実を正面から受け止め、政府には、引き続き本気で経済・財政一体改革に取り組むよう求めます。

### 第三 中小企業支援策について

緊急経済対策において資金繰り支援・給付金や補助金措置、雇用調整助成金の特例措置が導入されています。これら制度の手続きの迅速化・簡素化を図り実効性を上げる必要があります。また、税制面では納税猶予・欠損金の繰り戻し還付適用対象の拡大、固定資産税の軽減措置や社会保険料の支払い猶予も必要、コロナウィルス感染終息が見えない中で、必要に応じ、これまでの支援策の特例期間の延長や追加支援策を迅速に実行していく必要があります。

### 第四 社会保障制度改革推進について

日本の社会保障制度（年金・医療・介護）は、税方式ではなく「保険方式」で運営されています。今後、少子高齢化の影響が考えられるが、日本の社会保障は保険料と公費を財源にするのが基本であり、保険は、誰が、いつ、いくら支払ったか記録にのこりますが、消費税等にすると、それがわからなくなってしまうため、あくまで社会保障は保険方式を貫くべきであります。一方で少子高齢化が進み、国民の社会保険料負担を少しずつ増やしていかざるを得ないことになるかもしれませんが、今すぐに何とかしなければならないという状況ではありません。日本が一定の経済成長を続ける限り、社会保障制度は維持できることを明確にするバランスシートの公表が求められます。

持続可能な社会保障制度を構築するには、適正な「負担」を確保するとともに、「給付」を「重点化・効率化」によって可能な限り抑制することが必須であります。

社会保障のあり方では、「自助」「公助」「共助」の役割と範囲を改めて見直すほか、公平性の視点も重要です。医療控除の窓口負担や介護保険の利用者負担などについて

は、高齢者においても負担能力に応じた公平な負担を原則とする必要があると思います。

## 第五 法人税制について

地域経済の担い手である中小企業は、依然厳しい経営環境におかれていることから改善すべき点が多くあります。

特に新型コロナウイルス拡大による深刻な影響と自然災害による被害も多発して、中小企業を取り巻く環境は一段と厳しさを増しています。

事業を継続していくための拡充が必要とされています。

### 1、法人税率の軽減措置

中小法人に適用される軽減税率の特例 15%を本則化すべきであります。また、昭和 56 年以来、800 万円以下に据え置かれている軽減税率の適用所得金額を、1,600 万円程度に引き上げる必要があります。

### 2、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策における税制上の措置の延長

新型コロナウイルスの収束時期は不透明であることから、中小企業の厳しい経営実態等を見極めながら、適用期限の延長や制度を拡充が必要となります。

### 3、役員給与の損金算入の拡充

現行制度では、役員給与の損金算入の取扱いが限定されており、とくに報酬等の改定には厳しい制約が課せられています。役員給与は職務執行の対価であり、原則損金算入できるよう見直すべきであります。

## 第六 消費税制について

消費税率について単一税率の維持という従来からのスタンスに変更はありません。10%引き上げ時に導入された、軽減税率制度は、事業者の事務負担が大きく、税制の簡素化、税務執行コストおよび税込確保などの観点から多くの問題があります。また、令和 5 年 10 月からの「適格請求書等保存方式」導入に向け、令和 3 年 10 月より「適格請求書発行事業者」の登録申請がはじまります。こうした中で新型コロナウイルスの拡大が小規模事業者等の事業継続に多大な影響を与えています。これら事業者が事務負担増等の理由により、廃業を選択することのないよう、現行の「区分記載請求書等保存方式」を当面維持するなど、弾力的な対応を求めます。

## 第七 事業承継税制について

わが国企業の大半を占める中小企業は、地域経済の活性化、雇用の確保などに大きく貢献しており、中小企業の事業承継税制は、日本経済にとって大きな影響を及ぼすものであります。

事業用資産を一般資産と切り離した本格的な事業承継税制の創設を求めます。相続税・贈与税の納税猶予制度の特例が 4 年目を迎え「特例継承計画」の提出期限が令和 5 年 3 月末と迫ってきたことから、適用状況等を踏まえながら、さらなる拡充・緩和および適用期限の延長を求めていきたいと思っております。

## 第八 地方税制について

### 1 固定資産税評価見直し

固定資産税は、賦課課税方式であり、納税者自らが申告するものではないことから、制度に対する不信感も一部見受けられます。地方自治体は、税の信頼性を高めるための努力が必要であります。

- (1) 商業地等の宅地を評価するに当たっては、より収益性を考慮した評価に見直す。
- (2) 家屋の評価は、経過年数に応じた評価方法に見直す。
- (3) 納税者の事務負担軽減の観点から「少額資産」の範囲を国税の中小企業の少額減価償却資産 30 万円までかくだいすること。

### 2 事業所税について

事業所税は、市町村合併の進行により、課税主体が拡大するケースが目立つ、固定資産税と二重課税的な性格を有することから、廃止すべきです。

## 第九 マイナンバー制度について

少子・高齢化が加速する中で、社会、経済構造を変革し、行政コストを引き下げる為に、より一層のデジタル化が必要であります。活用が低迷しているマイナンバーカードの取得を更に推進し、本制度のインフラを最大限活用していく必要があります。今般の新型コロナ対策でも給付金申請手続きの混乱などで明らかになっており、政府は制度の意義等の周知に努め、マイナンバーカードを活用する仕組みづくりに本腰を入れることが求められます。また、年金情報流出問題などを踏まえ、個人情報漏洩、第三者の悪用を防ぐためのプライバシー保護など、制度の適切な運用が担保される措置を講じるとともに、コスト意識を徹底することが重要と考えられます。

## 【 個 別 事 項 】

### 第一 法人税関係

- 1 ソフトウェアは、無形減価償却資産として、5年償却となっているが、技術革新の加速化を考慮し期間を3年に短縮すること。
- 2 退職給与引当金は、将来確実に発生する債務であり損金算入を認めること。また、賞与引当金についても、各月に発生する未払い費用として、損金算入を認めること。
- 3 不況時における資金繰りに考慮し、法人税の延納制度を復活すること。
- 4 会社法上の決算事務を2カ月以内に完了することが困難の為、法人税の確定申告の提出期限を事業年度終了後、3カ月以内とすること。

### 第二 所得税関係

#### 1 土地・建物等の損益通算

土地・建物等の譲渡により生じた譲渡損失の損益通算及び繰越控除を認めること。

## 2 不動産所得の負債利子の損益通算

土地等に係る負債利子については、不動産所得の計算上生じた損失がある場合に、他の所得との損益通算が認められないこととなっている。

これはバブル期の措置として設けられたものであり、大きく環境が変わっていることから損益通算を復活させること。

## 3 医療費控除

医療費控除については、昨今の実情を勘案し、最高限度額を 300 万円(現行 200 万円)に引き上げること。

# 第三 相続税・贈与税関係

## 1 親族外への事業承継に対する措置の充実

## 2 贈与税の控除額引上げ

(1) 昭和 63 年以来据え置かれている居住用不動産の配偶者控除額を 2,000 万円から 3,000 万円に引き上げること。

## 3 保険金・死亡退職金の非課税限度額引上げ

相続人 1 人 500 万円を 1,000 万円に引き上げること。

## 4 課税財産の見直し

(1) 相続開始後に発生する相続に伴う費用(遺言執行費用、税理士・弁護士報酬等)は、相続税の課税財産から控除すること。

## 法人会の税制改正に関する提言の主な実現事項

令和4年度税制改正では、成長と分配の好循環の実現に向けて、多様なステークホルダーに配慮した経営と積極的な賃上げを促す観点から賃上げに係る税制措置が抜本的に強化されるとともに、スタートアップと既存企業の協働によるオープンイノベーションを更に促進するための措置が講じられました。また、カーボンニュートラルの実現に向けた観点等を踏まえ、住宅ローン控除等が見直されました。加えて、景気回復に万全を期すため、土地に係る固定資産税等の負担調整措置について、激変緩和の観点から所要の措置が講じられました（令和4年度税制改正大綱より）。

法人会では、昨年9月に「令和4年度税制改正に関する提言」を取りまとめ、その後、政府・政党・地方自治体等に提言活動を積極的に行っていました。今回の改正では、相続税・贈与税の納税猶予制度の特例承継計画の提出期限延長、中小企業向け税制措置の適用期限延長等、法人会の提言事項の一部が盛り込まれ、以下のとおり実現する運びとなりました。

### [法人課税]

#### 1. 少額減価償却資産の取得価額の損金算入の特例

法人会提言	改正の概要
<ul style="list-style-type: none"> <li>少額減価償却資産の取得価額の損金算入の特例措置については、損金算入額の上限（合計300万円）を撤廃し全額を損金算入とする。なお、それが直ちに困難な場合は、令和4年3月末日までとなっている特例措置の適用期限を延長する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>中小企業者等の少額減価償却資産の取得価額の損金算入の特例について、対象資産から貸付け（主要な事業として行われるものを除く）の用に供した資産を除外した上で、その適用期限が2年延長されました。</li> </ul>

#### 2. 交際費課税

法人会提言	改正の概要
<ul style="list-style-type: none"> <li>交際費課税の特例措置については、適用期限が令和4年3月末日までとなっていることから、その延長を求める。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>中小法人の交際費課税の特例措置（定額控除限度額800万円まで損金算入可）の適用期限が2年延長されました。また、交際費等のうち接待飲食費の50%までを損金算入できる特例措置（資本金の額等が100億円以下の大法人も適用可）についても、適用期限が2年延長されました（中小法人の交際費課税の特例措置との選択適用）。</li> </ul>

## [事業承継税制]

### 1. 相続税、贈与税の納税猶予制度

法人会提言	改正の概要
<ul style="list-style-type: none"><li>・新型コロナウイルスの影響により事業承継の時期を延期せざるを得ないケースもあることから、特例承継計画の提出期限（令和5年3月末日）および特例措置の適用期限（令和9年12月末日）を延長すべきである。</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>・非上場株式等に係る相続税・贈与税の納税猶予制度について、特例承継計画の提出期限が1年延長（令和6年3月末日まで）されました。</li></ul>

## [地方税]

### 1. 固定資産税の抜本的見直し

法人会提言	改正の概要
<ul style="list-style-type: none"><li>・令和3年の全国の公示価格は、コロナの影響等により6年ぶりに下落した。こうした事態を受けて令和3年度税制改正においては、固定資産税の税額が増加する土地について前年度の課税標準額に据え置く措置が講じられた。令和4年度においてもコロナ禍の影響はまだ残るとみられており、令和3年度改正と同様の措置が必要である。さらに、都市計画税と合せて評価方法および課税方式を抜本的に見直すべきである。</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>・土地に係る固定資産税の負担調整措置について、令和4年度に限り、商業地等（負担水準が60%未満の土地に限る）に係る課税標準額の上昇幅を、評価額の2.5%（改正前：5%）とする措置が講じられます（都市計画税についても同様）。</li></ul>

## [その他]

### 1. 地方のあり方

法人会提言	改正の概要
<ul style="list-style-type: none"><li>・地方創生では、さらなる税制上の施策による本社機能移転の促進、地元の特性に根差した技術の活用、地元大学との連携などによる技術集積づくりや人材育成等、実効性のある改革を大胆に行う必要がある。</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>・地方拠点強化税制の適用期限が2年延長されるとともに、感染症の影響によるビジネス環境や企業動向の変化等を踏まえた適用要件の緩和等が行われました。</li></ul>

## 令和4年度事業計画

自 令和4年4月1日 ～ 至 令和5年3月31日

### I 活動の基本方針

公益法人制度改革により、公益社団法人として新たにスタートしてから9年が経過し、新しいルールのもとでの組織運営・事業活動はほぼ定着したものと捉えることができる。

そのうえで令和4年度は、これまでの歴史と実績を踏まえたうえで、あらためて「法人会の理念」である「税のオピニオンリーダーとして企業の発展を支援し、地域の振興に寄与し、国と社会の繁栄に貢献する経営者の団体」として積極的に各種事業に取り組んでいくことを基本方針とする。

また、そうした事業活動を一層充実したものとするためにも組織・財政基盤の充実・強化が必要であることから、引き続き会員増強活動に力を入れるとともに、会員相互の交流を一層深め協力体制の確立を図り、以下に掲げる諸施策に取り組むこととする。

### II 主な事業計画

#### 1. 税を巡る諸環境の整備・改善等を図るための事業

##### (1) 税に関する研修・セミナー開催事業

一般の企業及び市民、会員に対する税知識の一層の普及啓発に努めることとし、研修教材や資料の配布を行うなど、会員を含めた多くの方を対象として、税務に係る幅広い知識の普及や経営財政を取り巻く諸問題の改善を目的とした研修会やセミナーを引き続き開催することとする。研修教材についても、有効なものを選定し提供する。

##### (2) 講演会開催事業

会員企業及び市民が政治・経済学者・ジャーナリスト等の視点を変えた税制に関する様々な考え方を聞くことで、税知識の普及が身近に感じるようになるなど、地元紙等で広報し、広く参加を募りテーマに即した講演会を開催することとする。

##### (3) 租税教育事業

村上税務署管内の小学校6年生を対象に、青年部会員等が講師となり、「租税教室」を行い、税金の課税される仕組みや使われ方、税の大切さを身近な事例で説明し、税の大切さを理解していただくこととする。また、女性部会による「税に関する絵はがきコンクール」を行い、税に対する理解と関心を深めてもらうこととする。

##### (4) 税の広報活動事業

改正税法や税務申告の情報に対する早期対応と周知及び「e-Tax」の普及に資するためのPR活動など利用促進を促すことや、会のホームページ及び広報誌において、改正税法や税務申告の情報を掲載し、公共施設や金融機関窓口に配置して多くの市民の方々へ税務情報を周知する。また、イベント会場などで、

税に関するクイズや日本の税制をマンガで説明した冊子を配布するなど、市民から税に関心を持ってもらう事業を実施することとする。

#### **(5) 税の調査研究（支援を含む）及び社会への提言事業**

財政再建と持続可能な社会保障制度を構築するための社会保障と税の一体改革に本腰を入れて取り組むことが求められている。さらには少子高齢化やグローバル化の進展などの社会構造の変化への対処など、山積する諸課題に広く対処していく必要がある。

これらを踏まえ、地域の担い手である中小企業の活性化に資する税制をはじめ、税のオピニオンリーダーとして建設的な提言を行っていくものとする。

この事業として、税制に対する意見集約を行って提言を行うこととし、税に対するアンケートを行い、その意見・要望をもとに税制改正要望を取りまとめて国会、地方議会、関係官庁に向けて提言を実施するものとする。

#### **(6) 企業の税務コンプライアンスの向上**

企業の内部統制の強化や経理水準の向上は、企業の成長や税務リスクの軽減のためには極めて重要であることから、国税当局等と協力しながら「自主点検チェックシート」を活用し、企業の税務コンプライアンス向上に積極的に取り組むこととする。

### **2. 地域の経済社会環境の整備・改善等を図るための事業**

#### **(1) 講演会・セミナーの開催事業**

地域社会への政治経済の情報、健康情報、福祉的情報等の講演会や地域経済の発展に繋がる実務セミナーを開催することは、地域社会の活性化や地域経済の改善に役立つことである。

法人及び一般の方を対象として、さまざまな分野の専門家を講師に迎え、講演会・セミナーを開催することとする。

#### **(2) 地域の福祉問題や環境問題などの改善に資する事業**

講演会等で法人及び一般家庭からタオルを寄贈していただいたものを、特別養護老人ホームなどの福祉施設に寄贈し、活用していただくとともに女性部会による演芸訪問を実施することとする。

また、海岸などの清掃活動や花の鉢植えの配布による環境美化活動に取り組むことなどで、福祉問題や環境問題の改善に役立てることとする。

### **3. 会員支援のための親睦・交流及び福利厚生に資する事業**

#### **(1) 組織の充実・強化**

法人会組織を存続・発展させる観点から、会の組織基盤強化・維持を図るため、さらなる会員増強に向けて、組織目標の設定や諸施策を実施し、「会員増強月間」において法人会一丸となった会員拡大の取り組みを行う。また、極めて厳しい社会・経済状況の下、組織の強化・充実を図るため、役員の率先した参画や指導のもと新規加入の促進を行うとともに、会員の退会防止策等、より効果的な対応策を展開する。法人会事務局の基盤強化、職員の資質・技能向上を目的とした全法連・局連・県連が主催する事務局セミナーの参加に努めることとする。



## (2) 広報活動の充実

法人会の知名度向上・活動内容の周知や会員増強等に資する広報活動を充実させさせるため、村上法人会だよりを夏号・冬号のほかに「税に関する絵はがきコンクール」及び「租税教育」に関する春号を引き続き発行することとする。

また、全法連や県連の行うポスター・ラジオCM・新聞広告によるPRの協力を図るほか、ホームページの充実、マスコミ等に対するパブリシティ向上に努める広報活動を展開する。

## (3) 青年・女性部会の充実

① 青年部会活動の大きな柱である「租税教育活動」及び「部会員増強運動」については、目標数値を設定のうえ、より積極的な展開を図る。また、青年部会員を対象として実施する法人会アンケート調査システムの普及・活用に努める。

② 「女性部会のあり方（基本方針）」に沿って、「税に関する絵はがきコンクール」や「社会貢献活動」を積極的に推進する。

## (4) 法人会会員の福利厚生の上昇に資することを目的とする事業

法人会の福利厚生制度を取り巻く環境がますます厳しさを増している状況のもと、引き続き取り扱い三社との連携を一層強化しつつ、福利厚生制度の円滑な運営と財政基盤の安定化を図るため、会員企業に対する加入率向上に努め、会員の企業価値を高めることにもなる福利厚生事業の充実に努める。

## 4. 本会の組織を充実し、全国法人会総連合・新潟県法人会連合会及び友誼団体との連携強化を図る事業

会員支援のために、会員の輪を広げるために、異業種交流の一環として、会員間の情報交換や相互の親睦事業を行うほか、会員等に限定した研修会講習会などの事業を行う。

また、会員企業の経理業務に長年にわたり功労があった者に対し、村上法人会会長名による優良経理担当職員表彰状と記念品を贈り、一層の納税協力活動の推進者を育成するとともに、広く社会に納税の重要性を広報することとする。

## 5. 本会の活動に関係する諸官公庁との連携を図る事業

## 6. その他、本会の目的達成に必要な事業

【理事会承認事項】令和4年度 収支予算

## 収支予算書(損益計算ベース)

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

単位:円

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	100	500	△ 400	
基本財産受取利息	100	500	△ 400	基本財産利息収入
特定資産運用益	1	5	△ 4	
特定資産受取利息	1	5	△ 4	特定積立金利息収入
受取会費	4,860,000	4,923,000	△ 63,000	
正会員受取会費	4,800,000	4,860,000	△ 60,000	一般会費収入
賛助会員受取会費	60,000	63,000	△ 3,000	
事業収益	2,280,000	2,268,000	12,000	
会員親睦事業収益	1,500,000	1,500,000	0	懇親会等会費収入
青年・女性部会事業収益	630,000	618,000	12,000	青年・女性部会会費収入
広報事業収益	150,000	150,000	0	会報広告料収入
受取補助金	5,187,200	5,252,500	△ 65,300	
受取全法連助成金振替額(A)	3,767,200	3,832,500	△ 65,300	全法連助成金(A)
受取全法連助成金(B)	350,000	350,000	0	全法連助成金(B)
受取県連補助金(B)	1,070,000	1,070,000	0	県連補助金(B)
雑収益	200,020	210,050	△ 10,030	
受取利息	20	50	△ 30	受取利息収入
雑収益	200,000	210,000	△ 10,000	雑収入
<b>経常収益計(A)</b>	<b>12,527,321</b>	<b>12,654,055</b>	<b>△ 126,734</b>	
(2) 経常費用				
事業費	10,383,060	10,619,620	△ 236,560	
(税に関する研修会事業)	229,400	218,320	11,080	
会場費	70,000	70,000	0	
資料費	10,000	5,000	5,000	
諸謝金	10,000	10,000	0	
印刷製本費	10,000	5,000	5,000	
委託費	59,400	58,320	1,080	
消耗品費	20,000	20,000	0	
通信運搬費	40,000	40,000	0	
委員会費	10,000	10,000	0	
(税法税務に関する教材作成配布事業)	115,000	90,000	25,000	
資料費	80,000	60,000	20,000	
通信運搬費	35,000	30,000	5,000	
(租税教育事業)	201,000	272,000	△ 71,000	
会場費	5,000	5,000	0	
印刷製本費	45,000	45,000	0	
通信運搬費	10,000	5,000	5,000	
消耗品費	90,000	90,000	0	
支払負担金	21,000	97,000	△ 76,000	
委員会費	30,000	30,000	0	
(税の広報事業)	361,400	350,500	10,900	
会場費	30,000	30,000	0	
印刷製本費	35,000	35,000	0	
委託費	35,000	34,100	900	
新聞掲載費	56,400	56,400	0	
通信運搬費	80,000	75,000	5,000	
消耗品費	30,000	30,000	0	
支払負担金	85,000	85,000	0	
委員会費	10,000	5,000	5,000	
(会報発行事業)	535,000	505,000	30,000	
会報作成費	450,000	430,000	20,000	
通信運搬費	85,000	75,000	10,000	
(税制改正提言事業)	11,000	11,000	0	
調査研究費	10,000	10,000	0	
委員会費	1,000	1,000	0	

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
<b>(地域社会経営支援研修事業)</b>	<b>299,400</b>	<b>236,320</b>	<b>63,080</b>	
会場費	80,000	70,000	10,000	
資料費	5,000	3,000	2,000	
諸謝金	100,000	85,000	15,000	
委託費	59,400	58,320	1,080	
支払負担金	35,000	0	35,000	
印刷製本費	10,000	10,000	0	
通信運搬費	10,000	10,000	0	
<b>(地域社会の経済経営に関する教材作成配布事業)</b>	<b>60,000</b>	<b>40,000</b>	<b>20,000</b>	
資料費	50,000	30,000	20,000	
通信運搬費	10,000	10,000	0	
<b>(地域社会貢献活動事業)</b>	<b>320,000</b>	<b>300,000</b>	<b>20,000</b>	
会場費	70,000	70,000	0	
通信運搬費	10,000	10,000	0	
消耗品費	50,000	50,000	0	
諸謝金	150,000	130,000	20,000	
印刷製本費	10,000	10,000	0	
委員会費	30,000	30,000	0	
<b>(組織基盤強化のための支援事業)</b>	<b>330,000</b>	<b>317,000</b>	<b>13,000</b>	
会員増強推進費	300,000	300,000	0	
通信運搬費	10,000	2,000	8,000	
委員会費	20,000	15,000	5,000	
<b>(会員支援事業)</b>	<b>62,500</b>	<b>62,500</b>	<b>0</b>	
会員表彰事業費	52,500	52,500	0	
委員会費	10,000	10,000	0	
<b>(会員交流事業)</b>	<b>1,600,000</b>	<b>1,600,000</b>	<b>0</b>	
会員交流費	1,600,000	1,600,000	0	
<b>(会員の福利厚生制度推進に関する事業)</b>	<b>130,000</b>	<b>130,000</b>	<b>0</b>	
福利厚生事業費	100,000	100,000	0	
委員会費	30,000	30,000	0	
<b>(管理費のうち事業費配賦額)</b>	<b>6,128,360</b>	<b>6,486,980</b>	<b>△ 358,620</b>	
役員報酬	2,064,000	1,676,140	387,860	
給料手当	1,900,600	2,307,380	△ 406,780	
退職給付費用	86,000	322,500	△ 236,500	
福利厚生費	756,800	860,000	△ 103,200	
旅費交通費	584,800	584,800	0	
通信運搬費	215,000	215,000	0	
消耗什器備品費	43,000	43,000	0	
消耗品費	86,000	86,000	0	
印刷製本費	43,000	43,000	0	
賃借料	258,000	258,000	0	
租税公課	860	860	0	
支払手数料	86,000	86,000	0	
雑費	4,300	4,300	0	
<b>管理費</b>	<b>1,975,490</b>	<b>1,979,620</b>	<b>△ 4,130</b>	
役員報酬	336,000	272,860	63,140	
給料手当	309,400	375,620	△ 66,220	
退職給付費用	14,000	52,500	△ 38,500	
福利厚生費	123,200	140,000	△ 16,800	
渉外慶弔費	50,000	50,000	0	
表彰費	30,000	30,000	0	

科目	当年度	前年度	増減	備考
会議費	485,000	430,000	55,000	
総会費	300,000	280,000	20,000	
役員会費	150,000	120,000	30,000	
その他会議費	30,000	25,000	5,000	
委員会	5,000	5,000	0	
旅費交通費	95,200	95,200	0	
通信運搬費	35,000	35,000	0	
消耗什器備品費	7,000	7,000	0	
消耗品費	14,000	14,000	0	
印刷製本費	7,000	7,000	0	
賃借料	42,000	42,000	0	
委託費	56,000	56,000	0	
事務委託費	250,000	250,000	0	
租税公課	140	140	0	
諸会費	106,850	107,600	△ 750	県連会費他
支払手数料	14,000	14,000	0	
雑費	700	700	0	
<b>経常費用計(B)</b>	<b>12,358,550</b>	<b>12,599,240</b>	<b>△ 240,690</b>	
<b>当期経常増減額(A-B)</b>	<b>168,771</b>	<b>54,815</b>	<b>113,956</b>	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
固定資産売却益				
固定資産受増益				
<b>経常外収益計</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	
(2) 経常外費用				
固定資産売却損				
固定資産除却損				
災害損失				
<b>経常外費用計</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	
<b>当期経常外増減額</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	
<b>税引前当期一般正味財産増減額</b>	<b>168,771</b>	<b>54,815</b>	<b>113,956</b>	
<b>法人税、住民税、および事業税</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	
<b>当期一般正味財産増減額</b>	<b>168,771</b>	<b>54,815</b>	<b>113,956</b>	
一般正味財産期首残高	9,793,051	9,738,236	54,815	
一般正味財産期末残高	9,961,822	9,793,051	168,771	
II 指定正味財産増減の部				
受取補助金等	3,767,200	3,832,500	△ 65,300	
受取全法連助成金	3,767,200	3,832,500	△ 65,300	
一般正味財産への振替額	△ 3,767,200	△ 3,832,500	65,300	
一般正味財産への振替額	△ 3,767,200	△ 3,832,500	65,300	
<b>当期指定正味財産増減額</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
III 正味財産期末残高	9,961,822	9,793,051	168,771	

# 収支予算書内訳表

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

単位:円

科 目	公益目的事業会計			収益事業等会計			法人会計	内部取引 控 除	合 計
	公1 (税の啓発)	公2 (地域貢献)	共 通	小 計	収1	他1 (会員支援)			
I 一般正味財産増減の部									
1. 経常増減の部									
(1) 経常収益									
基本財産運用益			100	100					100
基本財産受取利息			100	100					100
特定資産運用益							1		1
特定資産受取利息							1		1
受取会費			2,556,000	2,556,000		864,000	1,440,000		4,860,000
正会員受取会費			2,496,000	2,496,000		864,000	1,440,000		4,800,000
賛助会員受取会費			60,000	60,000					60,000
事業収益						2,280,000	2,280,000		2,280,000
会員親睦事業収益						1,500,000	1,500,000		1,500,000
青年・女性部会事業収益						630,000	630,000		630,000
広告収益						150,000	150,000		150,000
受取補助金等	2,825,400	941,800		3,767,200		695,500	724,500		5,187,200
受取全法連助成金振替額	2,825,400	941,800		3,767,200					3,767,200
受取全法連助成金							350,000		350,000
受取県連補助金						695,500	374,500		1,070,000
雑収益							200,020		200,020
受取利息							20		20
雑収益							200,000		200,000
経常収益計	2,825,400	941,800	2,556,100	6,323,300		3,839,500	2,364,521		12,527,321

科 目	公益目的事業会計				収益事業等会計			内部取引 控 除
	公1 (税の啓発)	公2 (地域貢献)	共 通	小 計	法人会計 他1 (会員支援)	合 小 計		
	(2)経常費用							
事業費	5,372,100	1,748,300		7,120,400	3,262,660	3,262,660		10,383,060
調査研究費	10,000			10,000				10,000
会場費	105,000	150,000		255,000				255,000
資料費	90,000	55,000		145,000				145,000
諸謝金	10,000	250,000		260,000				260,000
会報作成費	450,000			450,000				450,000
新聞掲載費	56,400			56,400				56,400
会員表彰事業費					52,500	52,500		52,500
会員増強推進費					300,000	300,000		300,000
会員交流費					1,600,000	1,600,000		1,600,000
福利厚生事業費					100,000	100,000		100,000
委員会費	51,000	30,000		81,000	60,000	60,000		141,000
役員報酬	1,320,000	360,000		1,680,000	384,000	384,000		2,064,000
給料手当	1,215,500	331,500		1,547,000	353,600	353,600		1,900,600
退職給付費用	55,000	15,000		70,000	16,000	16,000		86,000
福利厚生費	484,000	132,000		616,000	140,800	140,800		756,800
旅費交通費	374,000	102,000		476,000	108,800	108,800		584,800
通信運搬費	387,500	67,500		455,000	50,000	50,000		505,000
消耗什器備品費	27,500	7,500		35,000	8,000	8,000		43,000
消耗品費	195,000	65,000		260,000	16,000	16,000		276,000
印刷製本費	117,500	27,500		145,000	8,000	8,000		153,000
賃借料	165,000	45,000		210,000	48,000	48,000		258,000
委託費	94,400	59,400		153,800				153,800

科 目	公益目的事業会計			収益事業等会計			法人会計	内部取引 控 除	合 計
	公1 (税の啓発)	公2 (地域貢献)	共 通	小 計	収1	他1 (会員支援)			
租税公課	550	150		700		160			860
支払負担金	106,000	35,000		141,000		0			141,000
支払手数料	55,000	15,000		70,000		16,000			86,000
雑費	2,750	750		3,500		800			4,300
管理費							1,975,490		1,975,490
役員報酬							336,000		336,000
給料手当							309,400		309,400
退職給付費用							14,000		14,000
福利厚生費							123,200		123,200
渉外慶弔費							50,000		50,000
表彰費							30,000		30,000
会議費							485,000		485,000
旅費交通費							95,200		95,200
通信運搬費							35,000		35,000
消耗什器備品費							7,000		7,000
消耗品費							14,000		14,000
印刷製本費							7,000		7,000
賃借料							42,000		42,000
委託費							56,000		56,000
事務委託費							250,000		250,000
租税公課							140		140
諸会費							106,850		106,850
支払手数料							14,000		14,000
雑費							700		700
経常費用計	5,372,100	1,748,300	0	7,120,400	0	3,262,660	1,975,490		12,358,550
当期経常増減額	△ 2,546,700	△ 806,500	2,556,100	△ 797,100	0	576,840	389,031		168,771

科 目	公益目的事業会計			収益事業等会計			法人会計	内部取引 控 除	合 計
	公1 (税の啓発)	公2 (地域貢献)	共 通	小 計	収1	他1 (会員支援)			
2. 経常外増減の部									
(1) 経常外収益							0		0
固定資産売却益							0		0
固定資産受増益							0		0
<b>経常外収益計</b>							0		0
(2) 経常外費用							0		0
固定資産売却損							0		0
固定資産除却損							0		0
災害損失							0		0
<b>経常外費用計</b>							0		0
当期経常外増減額							0		0
他会計振替額				0			0		
当期一般正味財産増減額	△ 2,546,700	△ 806,500	2,556,100	△ 797,100		576,840	389,031		168,771





## 決 議 事 項

第1号議案 令和3年度決算報告承認の件

第2号議案 その他



## 貸借対照表

令和4年3月31日現在

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
<b>I. 資産の部</b>			
1. 流動資産			
現金預金	4,873,071	4,016,993	856,078
現金	142,468	62,002	80,466
普通預金	4,730,813	3,954,991	775,822
<b>【流動資産合計】</b>	<b>4,873,281</b>	<b>4,016,993</b>	<b>856,288</b>
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	5,000,000	5,000,000	0
<b>【基本財産合計】</b>	<b>5,000,000</b>	<b>5,000,000</b>	<b>0</b>
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	157,500	57,500	100,000
<b>【特定資産合計】</b>	<b>157,500</b>	<b>57,500</b>	<b>100,000</b>
(3) その他の固定資産			
<b>【その他の固定資産合計】</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
<b>【固定資産合計】</b>	<b>5,157,500</b>	<b>5,057,500</b>	<b>100,000</b>
<b>【資産合計】</b>	<b>10,030,781</b>	<b>9,074,493</b>	<b>956,288</b>
<b>II. 負債の部</b>			
1. 流動負債			
預り金	80,230	55,010	25,220
<b>【流動負債合計】</b>	<b>80,230</b>	<b>55,010</b>	<b>25,220</b>
2. 固定負債			
退職給付引当金	157,500	57,500	100,000
<b>【固定負債合計】</b>	<b>157,500</b>	<b>57,500</b>	<b>100,000</b>
<b>【負債合計】</b>	<b>237,730</b>	<b>112,510</b>	<b>125,220</b>
<b>III. 正味財産の部</b>			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
(うち基本財産への充当額)	( 0)	( 0)	( 0)
(うち特定財産への充当額)	( 0)	( 0)	( 0)
1. 一般正味財産			
<b>【一般正味財産合計】</b>	<b>9,793,051</b>	<b>8,961,983</b>	<b>831,068</b>
(うち基本財産への充当額)	( 5,000,000)	( 5,000,000)	( 0)
(うち特定資産への充当額)	( 0)	( 0)	( 0)
<b>【正味財産合計】</b>	<b>9,793,051</b>	<b>8,961,983</b>	<b>831,068</b>
<b>【負債及び正味財産合計】</b>	<b>10,030,781</b>	<b>9,074,493</b>	<b>956,288</b>

# 正味財産増減計算書

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	100	500	△ 400	
基本財産受取利息	100	500	△ 400	基本財産利息収入
特定資産運用益	1	5	△ 4	
特定資産受取利息	1	5	△ 4	特定積立金利息収入
受取会費	4,867,000	4,894,000	△ 27,000	
正会員受取会費	4,810,000	4,834,000	△ 24,000	一般会費収入
賛助会員受取会費	57,000	60,000	△ 3,000	
事業収益	1,179,000	1,015,000	164,000	
会員親睦事業収益	393,000	238,000	155,000	懇親会等会費収入
青年・女性部会事業収益	636,000	627,000	9,000	青年・女性部会会費収入
広報事業収益	150,000	150,000	0	会報広告料収入
受取補助金等	5,474,500	5,457,000	17,500	
受取全法連助成金振替額	3,832,500	3,837,000	△ 4,500	全法連助成金(A)
受取全法連助成金	350,000	370,000	△ 20,000	全法連助成金(B)
受取全法連補助金	122,000	130,000	△ 8,000	全法連補助金(B)会員増強支援
受取県連補助金	1,170,000	1,120,000	50,000	県連補助金(B)
雑収益	21,526	724,867	△ 703,341	
受取利息	49	44	5	受取利息収入
雑収益	21,477	724,823	△ 703,346	雑収入
<b>経常収益計(A)</b>	<b>11,542,127</b>	<b>12,091,372</b>	<b>△ 549,245</b>	
(2) 経常費用				
事業費	8,897,255	8,872,630	24,625	
(税に関する研修会事業)	225,426	122,701	102,725	
会場費	80,450	15,650	64,800	
資料費	13,824	0	13,824	
諸謝金	0	0	0	
印刷製本費	0	737	△ 737	
委託費	59,400	59,400	0	
消耗品費	55,660	9,900	45,760	
通信運搬費	16,092	31,614	△ 15,522	
委員会費	0	5,400	△ 5,400	
(税法税務に関する教材作成配布事業)	91,916	264,917	△ 173,001	
資料費	79,200	219,100	△ 139,900	
通信運搬費	12,716	45,817	△ 33,101	
(租税教育事業)	270,523	110,191	160,332	
会場費	5,400	1,400	4,000	
印刷製本費	44,362	41,360	3,002	
通信運搬費	860	260	600	
消耗品費	141,901	51,571	90,330	
支払負担金	62,000	0	62,000	
委員会費	16,000	15,600	400	
(税の広報事業)	389,975	369,705	20,270	
会場費	0	0	0	
印刷製本費	16,500	16,500	0	
委託費	34,100	34,100	0	
新聞掲載費	56,400	56,400	0	
通信運搬費	146,627	148,157	△ 1,530	
消耗品費	50,516	17,800	32,716	
支払負担金	80,000	85,000	△ 5,000	
委員会費	5,832	11,748	△ 5,916	
(会報発行事業)	522,341	518,469	3,872	
会報作成費	437,250	437,250	0	
通信運搬費	85,091	81,219	3,872	
(税制改正提言事業)	3,906	3,570	336	
調査研究費	3,906	3,570	336	
委員会費	0	0	0	

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
<b>(地域社会経営支援研修事業)</b>	<b>316,722</b>	<b>99,330</b>	<b>217,392</b>	
会場費	58,000	13,480	44,520	
資料費	15,048	26,450	△ 11,402	
諸謝金	184,190	0	184,190	
委託費	59,400	59,400	0	
支払負担金	0	0	0	
印刷製本費	0	0	0	
通信運搬費	84	0	84	
<b>(地域社会の経済経営に関する教材作成配布事業)</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	
資料費	0	0	0	
通信運搬費	0	0	0	
<b>(地域社会貢献活動事業)</b>	<b>286,502</b>	<b>63,596</b>	<b>222,906</b>	
会場費	42,000	0	42,000	
通信運搬費	1,848	0	1,848	
消耗品費	65,652	28,320	37,332	
諸謝金	161,602	0	161,602	
印刷製本費	0	0	0	
委員会費	15,400	35,276	△ 19,876	
<b>(会員支援事業)</b>	<b>58,122</b>	<b>46,818</b>	<b>11,304</b>	
会員表彰事業費	39,762	35,667	4,095	
委員会費	18,360	11,151	7,209	
<b>(組織基盤強化のための支援事業)</b>	<b>242,870</b>	<b>135,740</b>	<b>107,130</b>	
会員増強推進費	212,660	96,470	116,190	
通信運搬費	660	588	72	
委員会費	29,550	38,682	△ 9,132	
<b>(会員交流事業)</b>	<b>542,324</b>	<b>342,555</b>	<b>199,769</b>	
会員交流費	542,324	342,555	199,769	
<b>(会員の福利厚生制度推進に関する事業)</b>	<b>102,836</b>	<b>66,784</b>	<b>36,052</b>	
福利厚生事業費	74,936	53,824	21,112	
委員会費	27,900	12,960	14,940	
<b>(管理費のうち事業費配賦額)</b>	<b>5,843,792</b>	<b>6,728,254</b>	<b>△ 884,462</b>	
役員報酬	1,664,898	0	1,664,898	
給料手当	2,260,414	4,763,080	△ 2,502,666	
退職給付費用	403,750	0	403,750	
福利厚生費	708,174	1,061,325	△ 353,151	
旅費交通費	98,058	81,382	16,676	
通信運搬費	172,334	228,954	△ 56,620	
消耗什器備品費	21,191	130,251	△ 109,060	
消耗品費	162,088	154,528	7,560	
印刷製本費	30,379	21,168	9,211	
賃借料	255,000	252,000	3,000	
租税公課	340	336	4	
支払手数料	66,656	32,559	34,097	
雑費	510	2,671	△ 2,161	
<b>管理費</b>	<b>1,813,804</b>	<b>1,904,804</b>	<b>△ 91,000</b>	
役員報酬	293,806	0	293,806	
給料手当	398,897	907,254	△ 508,357	
退職給付費用	71,250	0	71,250	
福利厚生費	124,973	202,158	△ 77,185	
渉外慶弔費	0	604	△ 604	
表彰費	24,580	0	24,580	

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
会議費	346,499	264,127	82,372	
総会費	144,185	135,590	8,595	
役員会費	204,034	120,537	83,497	
その他会議費	0	2,500	△ 2,500	
委員会費	540	5,500	△ 4,960	
旅費交通費	17,304	15,502	1,802	
通信運搬費	30,413	43,610	△ 13,197	
消耗什器備品費	3,740	24,809	△ 21,069	
消耗品費	28,605	29,434	△ 829	
印刷製本費	5,361	4,032	1,329	
賃借料	45,000	48,000	△ 3,000	
事務委託費	250,000	250,000	0	
租税公課	60	64	△ 4	
諸会費	107,600	108,500	△ 900	県連会費他
委託費	53,863	0	53,863	
支払手数料	11,763	6,201	5,562	
雑費	90	509	△ 419	
<b>経常費用計(B)</b>	<b>10,711,059</b>	<b>10,777,434</b>	<b>△ 66,375</b>	
<b>当期経常増減額(A-B)</b>	<b>831,068</b>	<b>1,313,938</b>	<b>△ 482,870</b>	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
固定資産売却益				
固定資産受増益				
<b>経常外収益計</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	
(2) 経常外費用				
固定資産売却損				
固定資産除却損				
災害損失				
<b>経常外費用計</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	
<b>当期経常外増減額</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	
<b>税引前当期一般正味財産増減額</b>	<b>831,068</b>	<b>1,313,938</b>	<b>△ 482,870</b>	
法人税、住民税、および事業税	0	0	0	
<b>当期一般正味財産増減額</b>	<b>831,068</b>	<b>1,313,938</b>	<b>△ 482,870</b>	
<b>一般正味財産期首残高</b>	<b>8,961,983</b>	<b>7,648,045</b>	<b>1,313,938</b>	
<b>一般正味財産期末残高</b>	<b>9,793,051</b>	<b>8,961,983</b>	<b>831,068</b>	
II 指定正味財産増減の部				
受取補助金等	3,832,500	3,837,000	△ 4,500	
受取全法連助成金	3,832,500	3,837,000	△ 4,500	
一般正味財産への振替額	△ 3,832,500	△ 3,837,000	4,500	
一般正味財産への振替額	△ 3,832,500	△ 3,837,000	4,500	
<b>当期指定正味財産増減額</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	
<b>指定正味財産期首残高</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	
<b>指定正味財産期末残高</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	
III 正味財産期末残高	<b>9,793,051</b>	<b>8,961,983</b>	<b>831,068</b>	

正味財産増減計算書内訳表  
令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

単位:円

科目	公益目的事業会計				収益事業等会計				法人会計	内部取引 控除	合計	
	公1 (税の啓発)	公2 (地域貢献)	共通	小計	収1	他1 (会員支援)	小計	法人会計				
I 一般正味財産増減の部												
1. 経常増減の部												
(1) 経常収益												
基本財産運用益			100	100								100
基本財産受取利息			100	100								100
特定資産運用益			0	0					1			1
特定資産受取利息				0					1			1
受取会費			2,510,100	2,510,100				1,010,100	1,346,800			4,867,000
正会員受取会費			2,453,100	2,453,100				1,010,100	1,346,800			4,810,000
賛助会員受取会費			57,000	57,000								57,000
事業収益								1,179,000	1,179,000			1,179,000
会員親睦事業収益								393,000	393,000			393,000
青年・女性部会事業収益								636,000	636,000			636,000
広告収益								150,000	150,000			150,000
受取補助金等	2,874,375	958,125		3,832,500				536,000	1,106,000			5,474,500
受取全法連助成金振替額	2,874,375	958,125		3,832,500								3,832,500
受取全法連助成金								0	350,000			350,000
受取全法連補助金								0	122,000			122,000
受取県連補助金								536,000	634,000			1,170,000
雑収益								0	21,526			21,526
受取利息									49			49
雑収益								0	21,477			21,477
経常収益計	2,874,375	958,125	2,510,200	6,342,700			2,725,100	2,725,100	2,474,327			11,542,127



科 目	公益目的事業会計				収益事業等会計				法人会計	内部取引 控 除	合 計
	公1 (税の啓発)	公2 (地域貢献)	共 通	小 計	収1	他1 (会員支援)	小 計	法人会計			
(2) 経常費用											
事業費	5,079,114	1,359,478		6,438,592		2,458,663	2,458,663				8,897,255
調査研究費	3,906	0		3,906							3,906
会場費	85,850	100,000		185,850							185,850
資料費	93,024	15,048		108,072							108,072
諸謝金	0	345,792		345,792							345,792
会報作成費	437,250	0		437,250							437,250
新聞掲載費	56,400	0		56,400							56,400
会員表彰事業費						39,762	39,762				39,762
会員増強推進費						212,660	212,660				212,660
会員交流費						542,324	542,324				542,324
福利厚生事業費						74,936	74,936				74,936
委員会費	21,832	15,400		37,232		75,810	75,810				113,042
役員報酬	1,018,526	215,457		1,233,983		430,915	430,915				1,664,898
給料手当	1,382,842	292,524		1,675,366		585,048	585,048				2,260,414
退職給付費用	247,000	52,250		299,250		104,500	104,500				403,750
福利厚生費	433,236	91,646		524,882		183,292	183,292				708,174
旅費交通費	59,988	12,690		72,678		25,380	25,380				98,058
通信運搬費	366,814	24,234		391,048		45,264	45,264				436,312
消耗什器備品費	12,964	2,742		15,706		5,485	5,485				21,191
消耗品費	347,237	86,628		433,865		41,952	41,952				475,817
印刷製本費	79,447	3,931		83,378		7,863	7,863				91,241
賃借料	156,000	33,000		189,000		66,000	66,000				255,000
委託費	93,500	59,400		152,900		0	0				152,900

科 目	公益目的事業会計			収益事業等会計			法人会計	内部取引 控 除	合 計
	公1 (税の啓発)	公2 (地域貢献)	共 通	小 計	収1	他1 (会員支援)			
租税公課	208	44		252		88	88		340
支払負担金	142,000	0		142,000		0	0		142,000
支払手数料	40,778	8,626		49,404		17,252	17,252		66,656
雑費	312	66		378		132	132		510
管理費							1,813,804		1,813,804
役員報酬							293,806		293,806
給料手当							398,897		398,897
退職給付費用							71,250		71,250
福利厚生費							124,973		124,973
渉外慶弔費							0		0
表彰費							24,580		24,580
会議費							346,499		346,499
旅費交通費							17,304		17,304
通信運搬費							30,413		30,413
消耗什器備品費							3,740		3,740
消耗品費							28,605		28,605
印刷製本費							5,361		5,361
賃借料							45,000		45,000
事務委託費							250,000		250,000
租税公課							60		60
諸会費							107,600		107,600
委託費							53,863		53,863
支払手数料							11,763		11,763
雑費							90		90
経常費用計	5,079,114	1,359,478	0	6,438,592		2,458,663	1,813,804		10,711,059
当期経常増減額	△ 2,204,739	△ 401,353	2,510,200	△ 95,892		266,437	660,523		831,068

科 目	公益目的事業会計			収益事業等会計			法人会計	内部取引 控 除	合 計
	公1 (税の啓発)	公2 地域貢献	共 通	小 計	収1	他1 会員支援			
2. 経常外増減の部									
(1) 経常外収益							0		0
固定資産売却益							0		0
固定資産受増益							0		0
<b>経常外収益計</b>							0		0
(2) 経常外費用							0		0
固定資産売却損							0		0
固定資産除却損							0		0
災害損失							0		0
<b>経常外費用計</b>							0		0
<b>当期経常外増減額</b>							0		0
他会計振替額							0		0
<b>当期一般正味財産増減額</b>	△ 2,204,739	△ 401,353	2,510,200	△ 95,892		266,437	660,523		831,068

## 財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 引当金の計上基準

##### 退職給付引当金

事務局職員の退職給付に備えるため、当期末において発生していると認められる額を、期末自己都合要支給額に基づいて計上している。

#### (2) 消費税等の会計処理

消費税込額で表示している。

会費収入は不課税である。

### 2. 基本財産及び特定資産の明細、増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の明細、増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	5,000,000	0	0	5,000,000
小 計	5,000,000	0	0	5,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	57,500	100,000	0	157,500
小 計	57,500	100,000	0	157,500
合 計	5,057,500	100,000	0	5,157,500

### 3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
定期預金	5,000,000	-	(5,000,000)	-
小 計	5,000,000	-	(5,000,000)	-
特定資産				
退職給付引当金	157,500	-	-	(157,500)
小 計	157,500	-	-	(157,500)
合 計	5,157,500	-	(5,000,000)	(157,500)

### 4. 引当金の明細

引当金の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	57,500	100,000	0	0	157,500

### 5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び当期末残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	当期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
受取県連補助金	(一社)新潟県法人会連合会	0	1,170,000	1,170,000	0	一般正味財産
受取全法連補助金	(公財)全国法人会総連合	0	122,000	122,000	0	一般正味財産
助成金						
受取全法連助成金	(公財)全国法人会総連合	0	350,000	350,000	0	一般正味財産
受取全法連助成金	(公財)全国法人会総連合	0	3,832,500	3,832,500	0	指定正味財産
合 計		0	5,474,500	5,474,500	0	

6. 指定正味財産から一般正味財産への振替の内訳  
指定正味財産から一般正味財産への振替の内訳は、次のとおりである。  
(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
事業費計上による振替額	3,832,500
合 計	3,832,500

# 財 産 目 録

令和4年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額	
【流動資産】	現金	手元保管	運転資金として	142,468	
	預金	普通預金	運転資金として	4,730,813	
		第四北越銀行村上支店		1,048,216	
		第四北越銀行村上中央支店		760,594	
		村上信用金庫本店		2,525,646	
		大光銀行村上支店		146,032	
		きらやか銀行村上支店		250,325	
流動資産合計				4,873,281	
【固定資産】	基本財産	定期預金	公益目的保有財産であり、運用益を公益事業の財源として使用している。	5,000,000	
				村上信用金庫本店	5,000,000
	特定資産	退職金給付引当資産	定期預金	職員に対する退職金の支払いに備えたもの	157,500
					村上信用金庫本店
固定資産合計				5,157,500	
資産合計				10,030,781	
【流動負債】	預り金		源泉税・市県民税、個人預り金	80,230	
流動負債合計				80,230	
【固定負債】	退職給付引当金	職員に対するもの	職員に対する退職金の支払いに備えたもの	157,500	
固定負債合計				157,500	
負債合計				237,730	
正味財産				9,793,051	

本会、令和3年度の収支決算（令和3年4月1日～令和4年3月31日）を前記のとおり報告いたします。

令和4年6月8日

公益社団法人 村上法人会  
会長 今井 栄一

## 監 査 報 告 書

公益社団法人 村上法人会  
会長 今井 栄一 殿

令和3年4月1日から令和4年3月31日までの事業年度の理事の職務執行状況及び財産の状況を監査しましたので、次のとおり報告いたします。

1. 事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
2. 理事の職務の執行に関する不正の行為、又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
3. 計算書類及び付属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。

令和4年5月10日

公益社団法人 村上法人会

監 事 佐 藤 元 平 印

監 事 岩 田 孝 義 印

(参 考)

## 村上法人会支部別会員数

(令和4年3月末日現在)

支 部 名	法 人 数	会 員 数	加 入 率 (%)	青 年 部 会	女 性 部 会
関 川	69	48	69.6	7	8
荒 川	142	88	62.0	7	7
神 林	136	64	47.1	4	3
村 上	482	275	57.1	22	29
朝 日	84	54	64.3	6	8
山 北	92	59	64.1	3	8
合 計	1,005	588	58.6	49	63

## 県内法人会別会員数

(会員数・加入率＝令和3年12月末現在)

所 轄 税務署名	新潟管内 法人会名	所 管 法 (A)	会 員 数 (B)	加 入 率 (B) / (A)	青 年 部 会	女 性 部 会
新 潟	新 潟 法人会	12,401	2,953	23.8%	43	44
新 津	新 津 法人会	1,814	628	34.6%	15	31
新 発 田	新 発 田 法人会	2,431	825	33.9%	23	78
巻	燕西蒲 法人会	2,758	1,038	37.6%	40	58
三 条	三 条 法人会	3,404	1,628	47.8%	92	69
長 岡	長 岡 法人会	5,391	2,108	39.1%	26	33
小 千 谷	小 千 谷 法人会	2,645	1,406	53.2%	41	48
十 日 町	十 日 町 法人会	1,064	612	57.5%	42	41
柏 崎	柏 崎 法人会	1,442	610	42.3%	25	40
高 田	高 田 法人会	3,963	1,566	39.5%	82	89
糸 魚 川	糸 魚 川 法人会	708	365	51.6%	32	39
<b>村 上</b>	<b>村 上 法人会</b>	<b>1,022</b>	<b>579</b>	<b>56.7%</b>	<b>48</b>	<b>62</b>
相 川	佐 渡 法人会	952	468	49.2%	25	46
合 計		39,995	14,786	37.0%	534	678

(注) 「加入率」は小数点以下第2位を四捨五入



令和3年度 優良経理担当職員表彰者名  
(敬称略・順不同)

佐藤 ヒサ工	有限会社 小泉屋
鈴木 節子	株式会社 開成
阿部 歩	大滝自動車工業株式会社
鈴木 春美	マルト鮮魚株式会社
野澤 キヨミ	渋谷建設株式会社

▽ テーマ **変わる！？日本・世界の経済・経営**

**新型コロナ・ウクライナ情勢がもたらす世の中の変化**

▽ 講師 もりおか ひでき  
**森岡 英樹 氏**  
(金融ジャーナリスト)



**プロフィール**

講師は、早稲田大学卒業後、経済記者となる。1997年米国コンサルタント会社「グリニッチ・アソシエイト」のシニア・リサーチ・アソシエイト。並びに「パラゲイト・コンサルタンツ」シニア・アドバイザーを兼任。主にアジア地区の銀行・証券・投資会社の調査・分析に携わる。2004年4月ジャーナリストとして独立。主な著書:「裏から見た大蔵官僚」(エール出版)、「外貨預金・外貨投資の損得勘定」(同)。その他、「エコノミスト」等の経済誌への記事、「週刊文春」等の総合週刊誌・月刊誌への記事掲載も。

新型コロナウイルスの世界的な大流行に伴い、各国の経済は甚大な影響を受けました。そして各国政府の打ち出した緊急経済対策や財政出動は一時的には助かりますが、後になって確実により大きな負担となり国民にのしかかってくる可能性もあります。中小企業の経営者はその点を踏まえたうえで、自社の舵取りを行う必要があるでしょう。また、ロシアによるウクライナ侵略の影響も多方面に出てきており、原油、原材料の高騰等企業経営には向かい風が強い現状が続きます。本講演では金融ジャーナリストの森岡氏を迎え、現在の世界・日本の動向からうかがえるこの先の経済予測をわかりやすく解説していただきます。

# 財 産 目 録

令和4年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額	
【流動資産】	現 金	手元保管	運転資金として	142,468	
	預 金	普通預金	運転資金として	4,730,813	
		第四北越銀行村上支店		1,048,216	
		第四北越銀行村上中央支店		760,594	
		村上信用金庫本店		2,525,646	
		大光銀行村上支店		146,032	
		きらやか銀行村上支店		250,325	
流動資産合計				4,873,281	
【固定資産】	基本財産	預金	定期預金	公益目的保有財産であり、運用益を公益事業の財源として使用している。	5,000,000
			村上信用金庫本店		5,000,000
	特定資産	退職金給付引当資産	定期預金	職員に対する退職金の支払いに備えたもの	157,500
			村上信用金庫本店		157,500
固定資産合計				5,157,500	
資産合計				10,030,781	
【流動負債】	預り金		源泉税・市県民税、個人預り金	80,230	
流動負債合計				80,230	
【固定負債】	退職給付引当金	職員に対するもの	職員に対する退職金の支払いに備えたもの	157,500	
固定負債合計				157,500	
負債合計				237,730	
正味財産				9,793,051	



## 財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 引当金の計上基準

##### 退職給付引当金

事務局職員の退職給付に備えるため、当期末において発生していると認められる額を、期末自己都合要支給額に基づいて計上している。

#### (2) 消費税等の会計処理

消費税込額で表示している。

会費収入は不課税である。

### 2. 基本財産及び特定資産の明細、増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の明細、増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	5,000,000	0	0	5,000,000
小 計	5,000,000	0	0	5,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	57,500	100,000	0	157,500
小 計	57,500	100,000	0	157,500
合 計	5,057,500	100,000	0	5,157,500

### 3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
定期預金	5,000,000	-	(5,000,000)	-
小 計	5,000,000	-	(5,000,000)	-
特定資産				
退職給付引当金	157,500	-	-	(157,500)
小 計	157,500	-	-	(157,500)
合 計	5,157,500	-	(5,000,000)	(157,500)

### 4. 引当金の明細

引当金の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	57,500	100,000	0	0	157,500

### 5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び当期末残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	当期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
受取県連補助金	(一社) 新潟県法人会連合会	0	1,170,000	1,170,000	0	一般正味財産
受取全法連補助金	(公財) 全国法人会総連合	0	122,000	122,000	0	一般正味財産
助成金						
受取全法連助成金	(公財) 全国法人会総連合	0	350,000	350,000	0	一般正味財産
受取全法連助成金	(公財) 全国法人会総連合	0	3,832,500	3,832,500	0	指定正味財産
合 計		0	5,474,500	5,474,500	0	

6. 指定正味財産から一般正味財産への振替の内訳  
指定正味財産から一般正味財産への振替の内訳は、次のとおりである。  
(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
事業費計上による振替額	3,832,500
合 計	3,832,500

# 正味財産増減計算書

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	100	500	△ 400	
基本財産受取利息	100	500	△ 400	基本財産利息収入
特定資産運用益	1	5	△ 4	
特定資産受取利息	1	5	△ 4	特定積立金利息収入
受取会費	4,867,000	4,894,000	△ 27,000	
正会員受取会費	4,810,000	4,834,000	△ 24,000	一般会費収入
賛助会員受取会費	57,000	60,000	△ 3,000	
事業収益	1,179,000	1,015,000	164,000	
会員親睦事業収益	393,000	238,000	155,000	懇親会等会費収入
青年・女性部会事業収益	636,000	627,000	9,000	青年・女性部会会費収入
広報事業収益	150,000	150,000	0	会報広告料収入
受取補助金等	5,474,500	5,457,000	17,500	
受取全法連助成金振替額	3,832,500	3,837,000	△ 4,500	全法連助成金(A)
受取全法連助成金	350,000	370,000	△ 20,000	全法連助成金(B)
受取全法連補助金	122,000	130,000	△ 8,000	全法連補助金(B)会員増強支援
受取県連補助金	1,170,000	1,120,000	50,000	県連補助金(B)
雑収益	21,526	724,867	△ 703,341	
受取利息	49	44	5	受取利息収入
雑収益	21,477	724,823	△ 703,346	雑収入
<b>経常収益計(A)</b>	<b>11,542,127</b>	<b>12,091,372</b>	<b>△ 549,245</b>	
(2) 経常費用				
事業費	8,897,255	8,872,630	24,625	
(税に関する研修会事業)	225,426	122,701	102,725	
会場費	80,450	15,650	64,800	
資料費	13,824	0	13,824	
諸謝金	0	0	0	
印刷製本費	0	737	△ 737	
委託費	59,400	59,400	0	
消耗品費	55,660	9,900	45,760	
通信運搬費	16,092	31,614	△ 15,522	
委員会費	0	5,400	△ 5,400	
(税法税務に関する教材作成配布事業)	91,916	264,917	△ 173,001	
資料費	79,200	219,100	△ 139,900	
通信運搬費	12,716	45,817	△ 33,101	
(租税教育事業)	270,523	110,191	160,332	
会場費	5,400	1,400	4,000	
印刷製本費	44,362	41,360	3,002	
通信運搬費	860	260	600	
消耗品費	141,901	51,571	90,330	
支払負担金	62,000	0	62,000	
委員会費	16,000	15,600	400	
(税の広報事業)	389,975	369,705	20,270	
会場費	0	0	0	
印刷製本費	16,500	16,500	0	
委託費	34,100	34,100	0	
新聞掲載費	56,400	56,400	0	
通信運搬費	146,627	148,157	△ 1,530	
消耗品費	50,516	17,800	32,716	
支払負担金	80,000	85,000	△ 5,000	
委員会費	5,832	11,748	△ 5,916	
(会報発行事業)	522,341	518,469	3,872	
会報作成費	437,250	437,250	0	
通信運搬費	85,091	81,219	3,872	
(税制改正提言事業)	3,906	3,570	336	
調査研究費	3,906	3,570	336	
委員会費	0	0	0	

科目	当年度	前年度	増減	備考
<b>(地域社会経営支援研修事業)</b>	<b>316,722</b>	<b>99,330</b>	<b>217,392</b>	
会場費	58,000	13,480	44,520	
資料費	15,048	26,450	△ 11,402	
諸謝金	184,190	0	184,190	
委託費	59,400	59,400	0	
支払負担金	0	0	0	
印刷製本費	0	0	0	
通信運搬費	84	0	84	
<b>(地域社会の経済経営に関する教材作成配布事業)</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	
資料費	0	0	0	
通信運搬費	0	0	0	
<b>(地域社会貢献活動事業)</b>	<b>286,502</b>	<b>63,596</b>	<b>222,906</b>	
会場費	42,000	0	42,000	
通信運搬費	1,848	0	1,848	
消耗品費	65,652	28,320	37,332	
諸謝金	161,602	0	161,602	
印刷製本費	0	0	0	
委員会費	15,400	35,276	△ 19,876	
<b>(会員支援事業)</b>	<b>58,122</b>	<b>46,818</b>	<b>11,304</b>	
会員表彰事業費	39,762	35,667	4,095	
委員会費	18,360	11,151	7,209	
<b>(組織基盤強化のための支援事業)</b>	<b>242,870</b>	<b>135,740</b>	<b>107,130</b>	
会員増強推進費	212,660	96,470	116,190	
通信運搬費	660	588	72	
委員会費	29,550	38,682	△ 9,132	
<b>(会員交流事業)</b>	<b>542,324</b>	<b>342,555</b>	<b>199,769</b>	
会員交流費	542,324	342,555	199,769	
<b>(会員の福利厚生制度推進に関する事業)</b>	<b>102,836</b>	<b>66,784</b>	<b>36,052</b>	
福利厚生事業費	74,936	53,824	21,112	
委員会費	27,900	12,960	14,940	
<b>(管理費のうち事業費配賦額)</b>	<b>5,843,792</b>	<b>6,728,254</b>	<b>△ 884,462</b>	
役員報酬	1,664,898	0	1,664,898	
給料手当	2,260,414	4,763,080	△ 2,502,666	
退職給付費用	403,750	0	403,750	
福利厚生費	708,174	1,061,325	△ 353,151	
旅費交通費	98,058	81,382	16,676	
通信運搬費	172,334	228,954	△ 56,620	
消耗什器備品費	21,191	130,251	△ 109,060	
消耗品費	162,088	154,528	7,560	
印刷製本費	30,379	21,168	9,211	
賃借料	255,000	252,000	3,000	
租税公課	340	336	4	
支払手数料	66,656	32,559	34,097	
雑費	510	2,671	△ 2,161	
<b>管理費</b>	<b>1,813,804</b>	<b>1,904,804</b>	<b>△ 91,000</b>	
役員報酬	293,806	0	293,806	
給料手当	398,897	907,254	△ 508,357	
退職給付費用	71,250	0	71,250	
福利厚生費	124,973	202,158	△ 77,185	
渉外慶弔費	0	604	△ 604	
表彰費	24,580	0	24,580	



科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
会議費	346,499	264,127	82,372	
総会費	144,185	135,590	8,595	
役員会費	204,034	120,537	83,497	
その他会議費	0	2,500	△ 2,500	
委員会費	540	5,500	△ 4,960	
旅費交通費	17,304	15,502	1,802	
通信運搬費	30,413	43,610	△ 13,197	
消耗什器備品費	3,740	24,809	△ 21,069	
消耗品費	28,605	29,434	△ 829	
印刷製本費	5,361	4,032	1,329	
賃借料	45,000	48,000	△ 3,000	
事務委託費	250,000	250,000	0	
租税公課	60	64	△ 4	
諸会費	107,600	108,500	△ 900	県連会費他
委託費	53,863	0	53,863	
支払手数料	11,763	6,201	5,562	
雑費	90	509	△ 419	
<b>経常費用計(B)</b>	<b>10,711,059</b>	<b>10,777,434</b>	<b>△ 66,375</b>	
<b>当期経常増減額(A-B)</b>	<b>831,068</b>	<b>1,313,938</b>	<b>△ 482,870</b>	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
固定資産売却益				
固定資産受増益				
<b>経常外収益計</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	
(2) 経常外費用				
固定資産売却損				
固定資産除却損				
災害損失				
<b>経常外費用計</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	
<b>当期経常外増減額</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	
<b>税引前当期一般正味財産増減額</b>	<b>831,068</b>	<b>1,313,938</b>	<b>△ 482,870</b>	
法人税、住民税、および事業税	0	0	0	
<b>当期一般正味財産増減額</b>	<b>831,068</b>	<b>1,313,938</b>	<b>△ 482,870</b>	
一般正味財産期首残高	8,961,983	7,648,045	1,313,938	
一般正味財産期末残高	9,793,051	8,961,983	831,068	
II 指定正味財産増減の部				
受取補助金等	3,832,500	3,837,000	△ 4,500	
受取全法連助成金	3,832,500	3,837,000	△ 4,500	
一般正味財産への振替額	△ 3,832,500	△ 3,837,000	4,500	
一般正味財産への振替額	△ 3,832,500	△ 3,837,000	4,500	
<b>当期指定正味財産増減額</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
III 正味財産期末残高	9,793,051	8,961,983	831,068	

## 正味財産増減計算書内訳表

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

単位：円

科 目	公益目的事業会計				収益事業等会計			法人会計	内部取引 控 除	合 計
	公1 (税の啓発)	公2 (地域貢献)	共 通	小 計	収1	他1 (会員支援)	小 計			
I 一般正味財産増減の部										
1. 経常増減の部										
(1) 経常収益										
基本財産運用益			100	100						100
基本財産受取利息			100	100						100
特定資産運用益			0	0				1		1
特定資産受取利息				0				1		1
受取会費			2,510,100	2,510,100		1,010,100	1,010,100	1,346,800		4,867,000
正会員受取会費			2,453,100	2,453,100		1,010,100	1,010,100	1,346,800		4,810,000
賛助会員受取会費			57,000	57,000						57,000
事業収益						1,179,000	1,179,000			1,179,000
会員親睦事業収益						393,000	393,000			393,000
青年・女性部会事業収益						636,000	636,000			636,000
広告収益						150,000	150,000			150,000
受取補助金等	2,874,375	958,125		3,832,500		536,000	536,000	1,106,000		5,474,500
受取全法連助成金振替額	2,874,375	958,125		3,832,500						3,832,500
受取全法連助成金						0	0	350,000		350,000
受取全法連補助金						0	0	122,000		122,000
受取県連補助金						536,000	536,000	634,000		1,170,000
雑収益						0	0	21,526		21,526
受取利息								49		49
雑収益						0	0	21,477		21,477
経常収益計	2,874,375	958,125	2,510,200	6,342,700		2,725,100	2,725,100	2,474,327		11,542,127

科 目	公益目的事業会計				収益事業等会計			法人会計	内部取引 控 除	合 計
	公1 (税の啓発)	公2 (地域貢献)	共 通	小 計	収1	他1 (会員支援)	小 計			
(2)経常費用										
事業費	5,079,114	1,359,478		6,438,592		2,458,663	2,458,663			8,897,255
調査研究費	3,906	0		3,906						3,906
会場費	85,850	100,000		185,850						185,850
資料費	93,024	15,048		108,072						108,072
諸謝金	0	345,792		345,792						345,792
会報作成費	437,250	0		437,250						437,250
新聞掲載費	56,400	0		56,400						56,400
会員表彰事業費						39,762	39,762			39,762
会員増強推進費						212,660	212,660			212,660
会員交流費						542,324	542,324			542,324
福利厚生事業費						74,936	74,936			74,936
委員会費	21,832	15,400		37,232		75,810	75,810			113,042
役員報酬	1,018,526	215,457		1,233,983		430,915	430,915			1,664,898
給料手当	1,382,842	292,524		1,675,366		585,048	585,048			2,260,414
退職給付費用	247,000	52,250		299,250		104,500	104,500			403,750
福利厚生費	433,236	91,646		524,882		183,292	183,292			708,174
旅費交通費	59,988	12,690		72,678		25,380	25,380			98,058
通信運搬費	366,814	24,234		391,048		45,264	45,264			436,312
消耗什器備品費	12,964	2,742		15,706		5,485	5,485			21,191
消耗品費	347,237	86,628		433,865		41,952	41,952			475,817
印刷製本費	79,447	3,931		83,378		7,863	7,863			91,241
賃借料	156,000	33,000		189,000		66,000	66,000			255,000
委託費	93,500	59,400		152,900		0	0			152,900

科 目	公益目的事業会計				収益事業等会計			法人会計	内部取引 控 除	合 計
	公1 (税の啓発)	公2 (地域貢献)	共 通	小 計	収1	他1 (会員支援)	小 計			
租税公課	208	44		252		88	88			340
支払負担金	142,000	0		142,000		0	0			142,000
支払手数料	40,778	8,626		49,404		17,252	17,252			66,656
雑費	312	66		378		132	132			510
管理費								1,813,804		1,813,804
役員報酬								293,806		293,806
給料手当								398,897		398,897
退職給付費用								71,250		71,250
福利厚生費								124,973		124,973
渉外慶弔費								0		0
表彰費								24,580		24,580
会議費								346,499		346,499
旅費交通費								17,304		17,304
通信運搬費								30,413		30,413
消耗什器備品費								3,740		3,740
消耗品費								28,605		28,605
印刷製本費								5,361		5,361
賃借料								45,000		45,000
事務委託費								250,000		250,000
租税公課								60		60
諸会費								107,600		107,600
委託費								53,863		53,863
支払手数料								11,763		11,763
雑費								90		90
経常費用計	5,079,114	1,359,478	0	6,438,592		2,458,663	2,458,663	1,813,804		10,711,059
当期経常増減額	△ 2,204,739	△ 401,353	2,510,200	△ 95,892		266,437	266,437	660,523		831,068

科 目	公益目的事業会計				収益事業等会計			法人会計	内部取引 控 除	合 計
	公1 (税の啓発)	公2 地域貢献	共 通	小 計	収1	他1 会員支援	小 計			
2. 経常外増減の部										
(1) 経常外収益								0		0
固定資産売却益								0		0
固定資産受増益								0		0
<b>経常外収益計</b>								0		0
(2) 経常外費用								0		0
固定資産売却損								0		0
固定資産除却損								0		0
災害損失								0		0
<b>経常外費用計</b>								0		0
<b>当期経常外増減額</b>								0		0
<b>他会計振替額</b>								0		0
<b>当期一般正味財産増減額</b>	<b>△ 2,204,739</b>	<b>△ 401,353</b>	<b>2,510,200</b>	<b>△ 95,892</b>		<b>266,437</b>	<b>266,437</b>	<b>660,523</b>		<b>831,068</b>

## 貸借対照表

令和4年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
<b>I. 資産の部</b>			
1. 流動資産			
現金預金	4,873,071	4,016,993	856,078
現 金	142,468	62,002	80,466
普通預金	4,730,813	3,954,991	775,822
【流動資産合計】	<b>4,873,281</b>	<b>4,016,993</b>	<b>856,288</b>
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	5,000,000	5,000,000	0
【基本財産合計】	<b>5,000,000</b>	<b>5,000,000</b>	<b>0</b>
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	157,500	57,500	100,000
【特定資産合計】	<b>157,500</b>	<b>57,500</b>	<b>100,000</b>
(3) その他の固定資産			
【その他の固定資産合計】	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
【固定資産合計】	<b>5,157,500</b>	<b>5,057,500</b>	<b>100,000</b>
【資産合計】	<b>10,030,781</b>	<b>9,074,493</b>	<b>956,288</b>
<b>II. 負債の部</b>			
1. 流動負債			
預り金	80,230	55,010	25,220
【流動負債合計】	<b>80,230</b>	<b>55,010</b>	<b>25,220</b>
2. 固定負債			
退職給付引当金	157,500	57,500	100,000
【固定負債合計】	<b>157,500</b>	<b>57,500</b>	<b>100,000</b>
【負債合計】	<b>237,730</b>	<b>112,510</b>	<b>125,220</b>
<b>III. 正味財産の部</b>			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
(うち基本財産への充当額)	( 0)	( 0)	( 0)
(うち特定財産への充当額)	( 0)	( 0)	( 0)
1. 一般正味財産			
【一般正味財産合計】	<b>9,793,051</b>	<b>8,961,983</b>	<b>831,068</b>
(うち基本財産への充当額)	( 5,000,000)	( 5,000,000)	( 0)
(うち特定資産への充当額)	( 0)	( 0)	( 0)
【正味財産合計】	<b>9,793,051</b>	<b>8,961,983</b>	<b>831,068</b>
【負債及び正味財産合計】	<b>10,030,781</b>	<b>9,074,493</b>	<b>956,288</b>



## 令和4年度事業計画

自 令和4年4月1日 ～ 至 令和5年3月31日

### I 活動の基本方針

公益法人制度改革により、公益社団法人として新たにスタートしてから9年が経過し、新しいルールのもとでの組織運営・事業活動はほぼ定着したものと捉えることができる。

そのうえで令和4年度は、これまでの歴史と実績を踏まえたうえで、あらためて「法人会の理念」である「税のオピニオンリーダーとして企業の発展を支援し、地域の振興に寄与し、国と社会の繁栄に貢献する経営者の団体」として積極的に各種事業に取り組んでいくことを基本方針とする。

また、そうした事業活動を一層充実したものとするためにも組織・財政基盤の充実・強化が必要であることから、引き続き会員増強活動に力を入れるとともに、会員相互の交流を一層深め協力体制の確立を図り、以下に掲げる諸施策に取り組むこととする。

### II 主な事業計画

#### 1. 税を巡る諸環境の整備・改善等を図るための事業

##### (1) 税に関する研修・セミナー開催事業

一般の企業及び市民、会員に対する税知識の一層の普及啓発に努めることとし、研修教材や資料の配布を行うなど、会員を含めた多くの方を対象として、税務に係る幅広い知識の普及や経営財政を取り巻く諸問題の改善を目的とした研修会やセミナーを引き続き開催することとする。研修教材についても、有効なものを選定し提供する。

##### (2) 講演会開催事業

会員企業及び市民が政治・経済学者・ジャーナリスト等の視点を変えた税制に関する様々な考え方を聞くことで、税知識の普及が身近に感じるようになるなど、地元紙等で広報し、広く参加を募りテーマに即した講演会を開催することとする。

##### (3) 租税教育事業

村上税務署管内の小学校6年生を対象に、青年部会員等が講師となり、「租税教室」を行い、税金の課税される仕組みや使われ方、税の大切さを身近な事例で説明し、税の大切さを理解していただくこととする。また、女性部会による「税に関する絵はがきコンクール」を行い、税に対する理解と関心を深めてもらうこととする。

##### (4) 税の広報活動事業

改正税法や税務申告の情報に対する早期対応と周知及び「e-Tax」の普及に資するためのPR活動など利用促進を促すことや、会のホームページ及び広報誌において、改正税法や税務申告の情報を掲載し、公共施設や金融機関窓口に配置して多くの市民の方々へ税務情報を周知する。また、イベント会場などで、



税に関するクイズや日本の税制をマンガで説明した冊子を配布するなど、市民から税に関心を持ってもらう事業を実施することとする。

#### (5) 税の調査研究（支援を含む）及び社会への提言事業

財政再建と持続可能な社会保障制度を構築するための社会保障と税の一体改革に本腰を入れて取り組むことが求められている。さらには少子高齢化やグローバル化の進展などの社会構造の変化への対処など、山積する諸課題に広く対処していく必要がある。

これらを踏まえ、地域の担い手である中小企業の活性化に資する税制をはじめ、税のオピニオンリーダーとして建設的な提言を行っていくものとする。

この事業として、税制に対する意見集約を行って提言を行うこととし、税に対するアンケートを行い、その意見・要望をもとに税制改正要望を取りまとめて国会、地方議会、関係官庁に向けて提言を実施するものとする。

#### (6) 企業の税務コンプライアンスの向上

企業の内部統制の強化や経理水準の向上は、企業の成長や税務リスクの軽減のためには極めて重要であることから、国税当局等と協力しながら「自主点検チェックシート」を活用し、企業の税務コンプライアンス向上に積極的に取り組むこととする。

### 2. 地域の経済社会環境の整備・改善等を図るための事業

#### (1) 講演会・セミナーの開催事業

地域社会への政治経済の情報、健康情報、福祉的情報等の講演会や地域経済の発展に繋がる実務セミナーを開催することは、地域社会の活性化や地域経済の改善に役立つことである。

法人及び一般の方を対象として、さまざまな分野の専門家を講師に迎え、講演会・セミナーを開催することとする。

#### (2) 地域の福祉問題や環境問題などの改善に資する事業

講演会等で法人及び一般家庭からタオルを寄贈していただいたものを、特別養護老人ホームなどの福祉施設に寄贈し、活用していただくとともに女性部会による演芸訪問を実施することとする。

また、海岸などの清掃活動や花の鉢植えの配布による環境美化活動に取り組むことなどで、福祉問題や環境問題の改善に役立てることとする。

### 3. 会員支援のための親睦・交流及び福利厚生に資する事業

#### (1) 組織の充実・強化

法人会組織を存続・発展させる観点から、会の組織基盤強化・維持を図るため、さらなる会員増強に向けて、組織目標の設定や諸施策を実施し、「会員増強月間」において法人会一丸となった会員拡大の取り組みを行う。また、極めて厳しい社会・経済状況の下、組織の強化・充実を図るため、役員の率先した参画や指導のもと新規加入の促進を行うとともに、会員の退会防止策等、より効果的な対応策を展開する。法人会事務局の基盤強化、職員の資質・技能向上を目的とした全法連・局連・県連が主催する事務局セミナーの参加に努めることとする。

## (2) 広報活動の充実

法人会の知名度向上・活動内容の周知や会員増強等に資する広報活動を充実させさせるため、村上法人会だよりを夏号・冬号のほかに「税に関する絵はがきコンクール」及び「租税教育」に関する春号を引き続き発行することとする。

また、全法連や県連の行うポスター・ラジオCM・新聞広告によるPRの協力を図るほか、ホームページの充実、マスコミ等に対するパブリシティ向上に努める広報活動を展開する。

## (3) 青年・女性部会の充実

① 青年部会活動の大きな柱である「租税教育活動」及び「部会員増強運動」については、目標数値を設定のうえ、より積極的な展開を図る。また、青年部会員を対象として実施する法人会アンケート調査システムの普及・活用に努める。

② 「女性部会のあり方（基本方針）」に沿って、「税に関する絵はがきコンクール」や「社会貢献活動」を積極的に推進する。

## (4) 法人会会員の福利厚生向上に資することを目的とする事業

法人会の福利厚生制度を取り巻く環境がますます厳しさを増している状況のもと、引き続き取り扱い三社との連携を一層強化しつつ、福利厚生制度の円滑な運営と財政基盤の安定化を図るため、会員企業に対する加入率向上に努め、会員の企業価値を高めることにもなる福利厚生事業の充実に努める。

## 4. 本会の組織を充実し、全国法人会総連合・新潟県法人会連合会及び友誼団体との連携強化を図る事業

会員支援のために、会員の輪を広げるために、異業種交流の一環として、会員間の情報交換や相互の親睦事業を行うほか、会員等に限定した研修会講習会などの事業を行う。

また、会員企業の経理業務に長年にわたり功労があった者に対し、村上法人会会長名による優良経理担当職員表彰状と記念品を贈り、一層の納税協力活動の推進者を育成するとともに、広く社会に納税の重要性を広報することとする。

## 5. 本会の活動に関係する諸官公庁との連携を図る事業

## 6. その他、本会の目的達成に必要な事業

【理事会承認事項】令和4年度 収支予算

**収支予算書(損益計算ベース)**

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

単位:円

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	100	500	△ 400	
基本財産受取利息	100	500	△ 400	基本財産利息収入
特定資産運用益	1	5	△ 4	
特定資産受取利息	1	5	△ 4	特定積立金利息収入
受取会費	4,860,000	4,923,000	△ 63,000	
正会員受取会費	4,800,000	4,860,000	△ 60,000	一般会費収入
賛助会員受取会費	60,000	63,000	△ 3,000	
事業収益	2,280,000	2,268,000	12,000	
会員親睦事業収益	1,500,000	1,500,000	0	懇親会等会費収入
青年・女性部会事業収益	630,000	618,000	12,000	青年・女性部会会費収入
広報事業収益	150,000	150,000	0	会報広告料収入
受取補助金	5,187,200	5,252,500	△ 65,300	
受取全法連助成金振替額(A)	3,767,200	3,832,500	△ 65,300	全法連助成金(A)
受取全法連助成金(B)	350,000	350,000	0	全法連助成金(B)
受取県連補助金(B)	1,070,000	1,070,000	0	県連補助金(B)
雑収益	200,020	210,050	△ 10,030	
受取利息	20	50	△ 30	受取利息収入
雑収益	200,000	210,000	△ 10,000	雑収入
<b>経常収益計(A)</b>	<b>12,527,321</b>	<b>12,654,055</b>	<b>△ 126,734</b>	
(2) 経常費用				
事業費	10,383,060	10,619,620	△ 236,560	
(税に関する研修会事業)	229,400	218,320	11,080	
会場費	70,000	70,000	0	
資料費	10,000	5,000	5,000	
諸謝金	10,000	10,000	0	
印刷製本費	10,000	5,000	5,000	
委託費	59,400	58,320	1,080	
消耗品費	20,000	20,000	0	
通信運搬費	40,000	40,000	0	
委員会費	10,000	10,000	0	
(税法税務に関する教材作成配布事業)	115,000	90,000	25,000	
資料費	80,000	60,000	20,000	
通信運搬費	35,000	30,000	5,000	
(租税教育事業)	201,000	272,000	△ 71,000	
会場費	5,000	5,000	0	
印刷製本費	45,000	45,000	0	
通信運搬費	10,000	5,000	5,000	
消耗品費	90,000	90,000	0	
支払負担金	21,000	97,000	△ 76,000	
委員会費	30,000	30,000	0	
(税の広報事業)	361,400	350,500	10,900	
会場費	30,000	30,000	0	
印刷製本費	35,000	35,000	0	
委託費	35,000	34,100	900	
新聞掲載費	56,400	56,400	0	
通信運搬費	80,000	75,000	5,000	
消耗品費	30,000	30,000	0	
支払負担金	85,000	85,000	0	
委員会費	10,000	5,000	5,000	
(会報発行事業)	535,000	505,000	30,000	
会報作成費	450,000	430,000	20,000	
通信運搬費	85,000	75,000	10,000	
(税制改正提言事業)	11,000	11,000	0	
調査研究費	10,000	10,000	0	
委員会費	1,000	1,000	0	

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
<b>(地域社会経営支援研修事業)</b>	<b>299,400</b>	<b>236,320</b>	<b>63,080</b>	
会場費	80,000	70,000	10,000	
資料費	5,000	3,000	2,000	
諸謝金	100,000	85,000	15,000	
委託費	59,400	58,320	1,080	
支払負担金	35,000	0	35,000	
印刷製本費	10,000	10,000	0	
通信運搬費	10,000	10,000	0	
<b>(地域社会の経済経営に関する教材作成配布事業)</b>	<b>60,000</b>	<b>40,000</b>	<b>20,000</b>	
資料費	50,000	30,000	20,000	
通信運搬費	10,000	10,000	0	
<b>(地域社会貢献活動事業)</b>	<b>320,000</b>	<b>300,000</b>	<b>20,000</b>	
会場費	70,000	70,000	0	
通信運搬費	10,000	10,000	0	
消耗品費	50,000	50,000	0	
諸謝金	150,000	130,000	20,000	
印刷製本費	10,000	10,000	0	
委員会費	30,000	30,000	0	
<b>(組織基盤強化のための支援事業)</b>	<b>330,000</b>	<b>317,000</b>	<b>13,000</b>	
会員増強推進費	300,000	300,000	0	
通信運搬費	10,000	2,000	8,000	
委員会費	20,000	15,000	5,000	
<b>(会員支援事業)</b>	<b>62,500</b>	<b>62,500</b>	<b>0</b>	
会員表彰事業費	52,500	52,500	0	
委員会費	10,000	10,000	0	
<b>(会員交流事業)</b>	<b>1,600,000</b>	<b>1,600,000</b>	<b>0</b>	
会員交流費	1,600,000	1,600,000	0	
<b>(会員の福利厚生制度推進に関する事業)</b>	<b>130,000</b>	<b>130,000</b>	<b>0</b>	
福利厚生事業費	100,000	100,000	0	
委員会費	30,000	30,000	0	
<b>(管理費のうち事業費配賦額)</b>	<b>6,128,360</b>	<b>6,486,980</b>	<b>△ 358,620</b>	
役員報酬	2,064,000	1,676,140	387,860	
給料手当	1,900,600	2,307,380	△ 406,780	
退職給付費用	86,000	322,500	△ 236,500	
福利厚生費	756,800	860,000	△ 103,200	
旅費交通費	584,800	584,800	0	
通信運搬費	215,000	215,000	0	
消耗什器備品費	43,000	43,000	0	
消耗品費	86,000	86,000	0	
印刷製本費	43,000	43,000	0	
賃借料	258,000	258,000	0	
租税公課	860	860	0	
支払手数料	86,000	86,000	0	
雑費	4,300	4,300	0	
<b>管理費</b>	<b>1,975,490</b>	<b>1,979,620</b>	<b>△ 4,130</b>	
役員報酬	336,000	272,860	63,140	
給料手当	309,400	375,620	△ 66,220	
退職給付費用	14,000	52,500	△ 38,500	
福利厚生費	123,200	140,000	△ 16,800	
渉外慶弔費	50,000	50,000	0	
表彰費	30,000	30,000	0	

科目	当年度	前年度	増減	備考
会議費	485,000	430,000	55,000	
総会費	300,000	280,000	20,000	
役員会費	150,000	120,000	30,000	
その他会議費	30,000	25,000	5,000	
委員会	5,000	5,000	0	
旅費交通費	95,200	95,200	0	
通信運搬費	35,000	35,000	0	
消耗什器備品費	7,000	7,000	0	
消耗品費	14,000	14,000	0	
印刷製本費	7,000	7,000	0	
賃借料	42,000	42,000	0	
委託費	56,000	56,000	0	
事務委託費	250,000	250,000	0	
租税公課	140	140	0	
諸会費	106,850	107,600	△ 750	県連会費他
支払手数料	14,000	14,000	0	
雑費	700	700	0	
<b>経常費用計(B)</b>	<b>12,358,550</b>	<b>12,599,240</b>	<b>△ 240,690</b>	
<b>当期経常増減額(A-B)</b>	<b>168,771</b>	<b>54,815</b>	<b>113,956</b>	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
固定資産売却益				
固定資産受増益				
<b>経常外収益計</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	
(2) 経常外費用				
固定資産売却損				
固定資産除却損				
災害損失				
<b>経常外費用計</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	
<b>当期経常外増減額</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	
<b>税引前当期一般正味財産増減額</b>	<b>168,771</b>	<b>54,815</b>	<b>113,956</b>	
法人税、住民税、および事業税	0	0	0	
<b>当期一般正味財産増減額</b>	<b>168,771</b>	<b>54,815</b>	<b>113,956</b>	
一般正味財産期首残高	9,793,051	9,738,236	54,815	
一般正味財産期末残高	9,961,822	9,793,051	168,771	
II 指定正味財産増減の部				
受取補助金等	3,767,200	3,832,500	△ 65,300	
受取全法連助成金	3,767,200	3,832,500	△ 65,300	
一般正味財産への振替額	△ 3,767,200	△ 3,832,500	65,300	
一般正味財産への振替額	△ 3,767,200	△ 3,832,500	65,300	
<b>当期指定正味財産増減額</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
III 正味財産期末残高	9,961,822	9,793,051	168,771	

# 収支予算書内訳表

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

単位:円

科 目	公益目的事業会計				収益事業等会計			法人会計	内部取引 控 除	合 計
	公1 (税の啓発)	公2 (地域貢献)	共 通	小 計	収1	他1 (会員支援)	小 計			
I 一般正味財産増減の部										
1. 経常増減の部										
(1) 経常収益										
基本財産運用益			100	100						100
基本財産受取利息			100	100						100
特定資産運用益								1		1
特定資産受取利息								1		1
受取会費			2,556,000	2,556,000		864,000	864,000	1,440,000		4,860,000
正会員受取会費			2,496,000	2,496,000		864,000	864,000	1,440,000		4,800,000
賛助会員受取会費			60,000	60,000						60,000
事業収益						2,280,000	2,280,000			2,280,000
会員親睦事業収益						1,500,000	1,500,000			1,500,000
青年・女性部会事業収益						630,000	630,000			630,000
広告収益						150,000	150,000			150,000
受取補助金等	2,825,400	941,800		3,767,200		695,500	695,500	724,500		5,187,200
受取全法連助成金振替額	2,825,400	941,800		3,767,200						3,767,200
受取全法連助成金								350,000		350,000
受取県連補助金						695,500	695,500	374,500		1,070,000
雑収益								200,020		200,020
受取利息								20		20
雑収益								200,000		200,000
経常収益計	2,825,400	941,800	2,556,100	6,323,300		3,839,500	3,839,500	2,364,521		12,527,321

科 目	公益目的事業会計				収益事業等会計			法人会計	内部取引 控 除	合 計
	公1 (税の啓発)	公2 (地域貢献)	共 通	小 計	収1	他1 (会員支援)	小 計			
(2)経常費用										
事業費	5,372,100	1,748,300		7,120,400		3,262,660	3,262,660			10,383,060
調査研究費	10,000			10,000						10,000
会場費	105,000	150,000		255,000						255,000
資料費	90,000	55,000		145,000						145,000
諸謝金	10,000	250,000		260,000						260,000
会報作成費	450,000			450,000						450,000
新聞掲載費	56,400			56,400						56,400
会員表彰事業費						52,500	52,500			52,500
会員増強推進費						300,000	300,000			300,000
会員交流費						1,600,000	1,600,000			1,600,000
福利厚生事業費						100,000	100,000			100,000
委員会費	51,000	30,000		81,000		60,000	60,000			141,000
役員報酬	1,320,000	360,000		1,680,000		384,000	384,000			2,064,000
給料手当	1,215,500	331,500		1,547,000		353,600	353,600			1,900,600
退職給付費用	55,000	15,000		70,000		16,000	16,000			86,000
福利厚生費	484,000	132,000		616,000		140,800	140,800			756,800
旅費交通費	374,000	102,000		476,000		108,800	108,800			584,800
通信運搬費	387,500	67,500		455,000		50,000	50,000			505,000
消耗什器備品費	27,500	7,500		35,000		8,000	8,000			43,000
消耗品費	195,000	65,000		260,000		16,000	16,000			276,000
印刷製本費	117,500	27,500		145,000		8,000	8,000			153,000
賃借料	165,000	45,000		210,000		48,000	48,000			258,000
委託費	94,400	59,400		153,800						153,800

科 目	公益目的事業会計				収益事業等会計			法人会計	内部取引 控 除	合 計
	公1 (税の啓発)	公2 (地域貢献)	共 通	小 計	収1	他1 (会員支援)	小 計			
租税公課	550	150		700		160	160			860
支払負担金	106,000	35,000		141,000		0	0			141,000
支払手数料	55,000	15,000		70,000		16,000	16,000			86,000
雑費	2,750	750		3,500		800	800			4,300
管理費								1,975,490		1,975,490
役員報酬								336,000		336,000
給料手当								309,400		309,400
退職給付費用								14,000		14,000
福利厚生費								123,200		123,200
渉外慶弔費								50,000		50,000
表彰費								30,000		30,000
会議費								485,000		485,000
旅費交通費								95,200		95,200
通信運搬費								35,000		35,000
消耗什器備品費								7,000		7,000
消耗品費								14,000		14,000
印刷製本費								7,000		7,000
賃借料								42,000		42,000
委託費								56,000		56,000
事務委託費								250,000		250,000
租税公課								140		140
諸会費								106,850		106,850
支払手数料								14,000		14,000
雑費								700		700
経常費用計	5,372,100	1,748,300	0	7,120,400	0	3,262,660	3,262,660	1,975,490		12,358,550
当期経常増減額	△ 2,546,700	△ 806,500	2,556,100	△ 797,100	0	576,840	576,840	389,031		168,771



科 目	公益目的事業会計				収益事業等会計			法人会計	内部取引 控 除	合 計
	公1 (税の啓発)	公2 (地域貢献)	共 通	小 計	収1	他1 (会員支援)	小 計			
2. 経常外増減の部										
(1) 経常外収益								0		0
固定資産売却益								0		0
固定資産受増益								0		0
<b>経常外収益計</b>								0		0
(2) 経常外費用								0		0
固定資産売却損								0		0
固定資産除却損								0		0
災害損失								0		0
<b>経常外費用計</b>								0		0
<b>当期経常外増減額</b>								0		0
他会計振替額				0			0			
<b>当期一般正味財産増減額</b>	△ 2,546,700	△ 806,500	2,556,100	△ 797,100		576,840	576,840	389,031		168,771